

第1章「明日の京都」の実施状況

第1節 中期計画の推進状況

中期計画では、「府民安心の再構築」、「地域共生の実現」、「京都力の発揮」の3つの基本方向のもとに17の分野を設定し、それぞれの現状・課題を分析するとともに、京都府の使命を定義した上で府民起点に立った基本目標を掲げ、この達成をめざして体系的に施策・事業を展開していくこととしている。

本節では、中期計画に関連する指標の動きを分析した上で、計画の体系に沿って、分野ごとに推進状況や今後の重点課題をとりまとめる。

1 中期計画関連指標の動き

数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標は52%

中期計画に掲げた指標ごとの数値目標は、別途目標年次を定めるものを除き、2015年3月までの達成をめざすものであるが、ここでは便宜的に、数値目標を目標年次に応じて年度ごとに割り戻したものを「参考年間目標」とし、これによって、年度ごとの実績が最終的な目標の達成に向けて順調に推移しているかどうかを確認する。

この参考年間目標に対する進捗率が100%以上の場合は、最終的な数値目標の達成に向けて想定どおりもしくは想定以上のスピードで計画が進捗していることを表し、100%を下回る場合は、現在の進捗度合いでは目標年次における数値目標の達成が難しい可能性があることを示している。

今回の調査時点では、参考年間目標に対する進捗率が100%以上となった施策指標は全体の52%となり、分野ごとの状況は以下の表-1のとおりである。

昨年度の結果と比較すると、「府民安心の再構築」が11ポイント改善の49%に、「地域共生の実現」が9ポイント改善の53%となったが、「京都力の発揮」についてはマイナス6ポイントの57%となったことより、全体として6ポイント改善の52%となった。

個別にみると、「男女共同参画」が43%から75%に、「暮らしの安心」が38%から67%に、「学びの安心」が27%から52%に、「人づくり」が50%から71%に大きく改善する一方で、「文化創造」が67%から22%に、「地域力再生」が67%から50%に、「交流連携」が73%から56%に、「環境の「みやこ」」が67%から53%に大きく後退する分野もみられた。

各分野の指標について、参考年間目標進捗率が後退している分野は、それぞれの要因を分析し、課題を明らかにした上で、進捗率を向上させる取組が重要となる。

表－１ 中期計画関連指標の動き

分 野		指標数	2011年(度) 実績値 計測指標数 a ^{※1}	参考年間目標 進捗率 ^{※2} 100%以上 指標数 b	参考年間目標 達成指標 割合 b/a ^{※2}	〔参考〕 昨年度 達成指標 割合
府民 安心の 再構築	(1)子育て・子育ての安心	25	26	12	46%	47%
	(2)学びの安心	19	33	17	52%	27%
	(3)働きの安心	12	12	4	33%	30%
	(4)医療・福祉の安心	27	35	14	40%	40%
	(5)長寿の安心	10	9	5	56%	50%
	(6)暮らしの安心	28	24	16	67%	38%
	小計	121	139	68	49%	38%
地域 共生の 実現	(1)人権尊重	8	4	1	25%	25%
	(2)地域力再生	7	6	3	50%	67%
	(3)新たなコミュニティづくり	8	7	4	57%	57%
	(4)男女共同参画	8	8	6	75%	43%
	(5)ふるさと定住	7	5	2	40%	25%
	小計	38	30	16	53%	44%
京都 力の 発揮	(1)人づくり	13	14	10	71%	50%
	(2)環境の「みやこ」	21	17	9	53%	67%
	(3)文化創造	10	9	2	22%	67%
	(4)産業革新・中小企業育成	24	20	13	65%	62%
	(5)交流連帯	10	9	5	56%	73%
	(6)希望に輝く地域づくり	—	—	—	—	—
	小計	78	69	39	57%	63%
合計	237	238	123	52%	46%	

※1 1つの指標について、複数の数値目標を掲げているものは、数値目標ごとにカウントしている。なお、実績値は把握していても、2011年度が基準年になっているものや、数値目標そのものが設定されていないものについては、参考年間目標が設定できず、参考年間目標進捗率が算出できないため、カウントしない。

※2 算出方法については、以下のとおり。

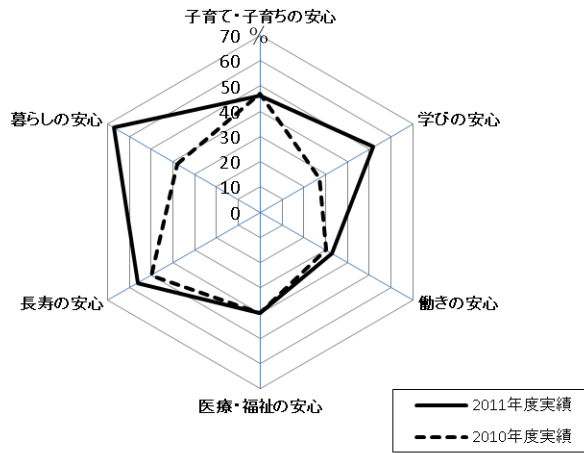
①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

$$\text{参考年間目標進捗率 (\%)} = \text{当該年(度)実績値} / \text{参考年間目標} * 100$$

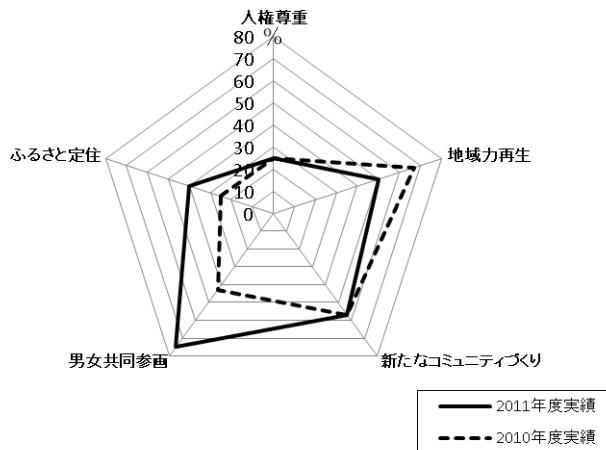
②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

$$\text{参考年間目標進捗率 (\%)} = \text{参考年間目標} / \text{当該年(度)実績値} * 100$$

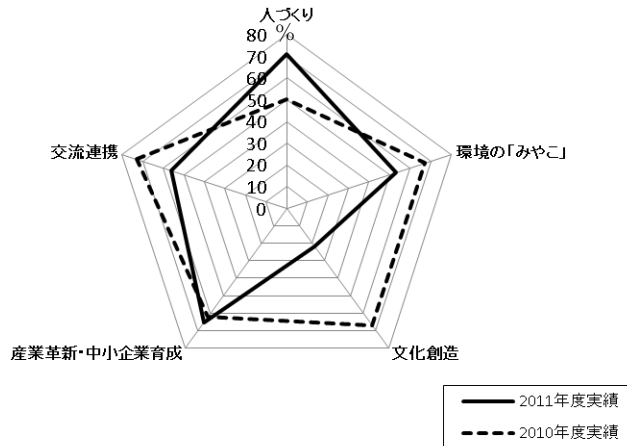
「府民安心の再構築」関連指標の
参考年間目標達成指標の割合



「地域共生の実現」関連指標の
参考年間目標達成指標の割合



「京都力の発揮」関連指標の
参考年間目標達成指標の割合



2 分野別重点課題

本章では、京都指標等並びに施策指標の動きと、関連する主要事業の実施状況を踏まえて整理した分野ごとの推進状況と今後の重点課題を示すとともに、基礎資料として、以下に示す「指標・事業連関表」、「京都指標等」、「施策指標」を添付した。

今後の重点課題については、次年度以降の予算、運営目標の設定、アクションプランや最重点プラットフォームによる検討など、中期計画の期間内に適切な行動につなげることが重要であるが、本レポートに示した重点課題は、あくまで、指標の動き等をもとに相対的に弱い部分を抽出したものであり、ここに示した以外の課題の存在を否定するものではないことはもちろん、全体的な府政運営に当たっては、弱みをなくすと同時に、強みをさらに伸ばす視点も不可欠であることに留意が必要である。

指標・事業連関表の作成

中期計画で設定した「基本目標」と、目標の達成度合いを具体的に測定するための指標、及び目的達成の手段としての主要な事業（※2）を体系的に示した。

表中の記号表示については、次のとおり。

- ・ ■：京都指標等（府民意識調査による指標、及び統計データによる指標）
- ・ □：施策指標
- ・ 「推移」「水準」「相関度」の記号・数字は下表による。

	推 移	水 準	相 関 度
府民意識調査による指標	（1回目の調査につき比較不能）	「明日の京都」でめざす社会の状況により近い選択肢を選んだ人の割合（%）	京都府への定住意向との相関度を表す γ （ガンマ）検定値（※1）
統計データによる指標	☆：直前値より改善 ★：直前値より後退	◎：全国上位5位以上 ○：全国平均以上 △：全国平均未満 ×：全国下位5位以下	
施策指標	☆：前年度実績以上 ★：前年度実績未満	◎：中期計画目標達成 ○：参考年間目標以上 △：参考年間目標未満かつ基準値以上 ×：基準値未満	

（共通）－：比較不能

※1 γ （ガンマ）検定値

府民意識調査の各設問（回答）と「京都に住み続けたいと思うか」の問との相関関係の強さを表し、0.3を超えると強い相関関係にあると判断する。例えば、「京都府が優れたまち並や景観、自然環境や生活環境に恵まれていると思う」の γ （ガンマ）検定値は0.522と非常に高く、そう思う人ほど、「京都に住み続けたい」と思っていると言える。

- ※2 「指標・事業連関表」の平成24年度当初予算における主要な事業
この中期計画にかかる連関表に掲載する事業は、平成24年度当初予算の主要事項に基づき作成された「事業仕分け・評価調書」の事業を基本に掲載している。
なお、掲載する主要な事業は、政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業まで、全ての事業を掲載しているものではない。
また、各地域振興計画にかかる連関表に掲載する事業は、平成24年度当初予算の地域振興計画推進費に関する事業を掲載している。

京都指標等の選定

府民意識調査による指標は全て掲載するとともに、統計データによる指標については、京都府社会の大きな動きを示す主要な指標を選定して掲載した。

なお、統計データによる指標は、2011年(度)末実績値を原則とするが、調査未実施(隔年調査など)や集計結果未公表などの理由で前記実績値が示せないものは、その直前実績値を当該年(度)明記のうえ掲載した。

施策指標の選定

中期計画に掲げた指標のうち、①現時点で過去及び最新の実績が一定把握できており、②施策との関連性が相対的に強く、その効果等を検証しやすい指標にできるだけ絞り込んでも選定した。

なお、施策指標は、2011年(度)末実績値を原則とするが、調査未実施(隔年調査など)や集計未了などの理由で前記実績値が示せないものは、その直前実績値を当該年(度)明記のうえ掲載した。地域振興計画関連指標においても同様の取扱いとした。

重点課題の抽出

今後の重点課題については、①京都指標等については、全国的に見て劣位にある、もしくは、状況が悪化傾向にある統計データによる指標や、望ましい回答割合の低い府民意識調査による指標、②施策指標については、目標の達成に向けて進捗に問題がある、もしくは、現時点で目標達成が困難である指標の状況などをもとにして、特に対応が求められるものを抽出した。

表－2 重点課題一覧

分 野		重 点 課 題
府民安心の再構築	(1)子育て・子育ての安心	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応
	(2)学びの安心	中学生の学力向上
		実効ある生涯学習施策の推進
	(3)働きの安心	安定した就業の確保
	(4)医療・福祉の安心	トランポリン型福祉の拡充
	(5)長寿の安心	家族介護者の負担軽減
高齢者の交通事故防止		
(6)暮らしの安心	家庭・地域における自主的な防災対策	
地域共生の実現	(1)人権尊重	人権侵犯のない社会づくり
	(2)地域力再生	NPO等の経営の自立と参画者の裾野拡大
	(3)新たなコミュニティづくり	—
	(4)男女共同参画	増加するドメスティック・バイオレンス事案への対応
	(5)ふるさと定住	農山漁村における多様なビジネスおこし
京都市力の発揮	(1)人づくり	—
	(2)環境の「みやこ」	まち並み・景観・自然環境の保全
	(3)文化創造	日本の文化首都実現に向けた体系的な戦略の確立
	(4)産業革新 ・中小企業育成	地域ごとの成長戦略の確立(みやこ構想の強力な推進)
		未来志向による伝統産業の再構築
(5)交流連帯	北近畿タンゴ鉄道(KTR)の抜本的立て直し	
	文化学術研究機関等の立地促進	

【府民安心の再構築】

(1) 子育て・子育ての安心

京都府では、合計特殊出生率は近年緩やかに上昇しているものの、全国平均と比べると常に0.15ポイント程度低い水準で推移している。

一方で、きょうと子育て応援パスポート事業への携帯登録者の数や小児救急に関する電話相談の利用件数が計画期間内の目標をすでに達成するとともに、保育所入所待機児童数も2011年に大きく減少するなど子育て環境は順調に整ってきていると考えられ、府民意識調査による「子育てに喜びややりがいを感じている親の割合」は95%となっている。

他方、いじめの認知件数や不登校児童・生徒数は減少傾向にあるものの、全国的に増加傾向にある児童虐待相談対応件数は、2006年以降京都府では微減傾向にあったが、2010年は、増加に転じている。

加えて、学校内における暴力行為の発生件数や刑法犯少年の検挙人員（少年人口1000人当たり）や刑法犯少年のうち再犯に及んだ少年の占める割合は、依然として全国でも高い水準にあるが、立ち直り支援を受けた少年の数は増加するなど取組は進んでおり、関係機関が一体となって進めている総合的な少年非行対策の効果の発現をさらに注視する必要がある。



重点課題

児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応

- 児童虐待相談対応件数（人口10万人当たり）は、2006年以降微減傾向にあったが、2010年以降増加に転じるとともに、全国を上回る水準となっている。
- 児童虐待の状況の改善についても、児童相談所の援助により発生年度内に状況を改善できた割合が前年度と同率の57%となっており、数値目標に対する進捗率も23.5%にとどまっている。
- 児童虐待相談対応件数の増大は、潜在的な児童虐待事案が多数存在している可能性があることを示唆しており、これまでと同様に、学校、保育所、医療機関、民生児童委員など関係機関との連携による積極的な取組が必要であるが、とりわけ潜在的な事案の早期発見・早期対応、さらには未然防止対策を徹底していくことが重要

指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(1)子育て・子育ての安心〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等（府民意識調査・統計データ） □：施策指標
妊娠・出産、不妊等の悩みが軽減されること	■産婦人科・産科医師数（15～49歳女子人口10万人当たり）【2010年実績】 ■総人口に占める子ども・若者（29歳以下）人口の割合 ■合計特殊出生率 □不妊治療支援施策の利用者数 □妊娠出産・不妊に関するFAQに閲覧件数
子育て家庭の経済的負担が軽減されること	□子育て支援施策に対する利用者の満足度 □きょうと子育て応援パスポート事業への携帯登録者の数 □きょうと子育て応援パスポート事業に協賛する事業者の数
子育て家庭の精神的負担が軽減されること	■小児科医師数（15歳未満人口10万人当たり）【2010年実績】 ■子どもの健全育成に取り組むNPO法人の数（人口10万人当たり） ■子育てに喜びややりがいを感じている親の割合 ■住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合 ■子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合 ■働いている職場において、子育てに対する理解や支援が十分であると思う人の割合 □地域子育て支援拠点（子育てひろば）や一時預かり事業の実施箇所数 □小児救急に関する電話相談の利用件数 □発達障害児等早期発見・早期療育支援事業のスクリーニング検査を実施する保育所・幼稚園の割合 □発達障害児等早期発見・早期療育支援事業における生活機能訓練（SST）、ペアレントトレーニングを実施する市町村割合 □発達障害児早期発見・早期療育支援事業における巡回支援を実施する保育所・幼稚園の割合
少人数で多様な形態の保育が拡大すること	■保育所入所待機児童数（人口10万人当たり） □休日・夜間（延長）・病児病後児・事業所内・院内保育を行っている保育所等の数
いじめや子どもの人権侵害、不登校の状況が改善されること	■児童虐待相談対応件数（人口10万人当たり）【2010年度実績】 ■いじめの認知件数（児童・生徒1,000人当たり） ■不登校児童・生徒数（小・中学校）（児童・生徒1,000人当たり） □児童相談所の援助により、発生年度内に児童虐待の状況を改善できた割合 □府内の小・中学校において認知されたいじめのうち、年度内の解消率 □府内の小・中学校における不登校の小・中学生の割合
子どもが自然とふれ合える機会が増えること	□自然とのふれ合いを図る農林水産業等体験学習の実施回数
少年の非行の状況が改善されること	■暴力行為の発生件数（小・中・高等学校）（児童・生徒1,000人当たり） ■刑法犯少年の検挙人員（少年人口1000人当たり） □スクールサポーターによる非行防止教室等の実施回数 □立ち直り支援を受けた少年の数 □刑法犯少年のうち、再犯に及んだ少年の占める割合
ひきこもりなどの状況が改善されること	□ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合（年間）
生活習慣を身に付けた子どもが増えること	□基本的な生活習慣（「早寝、早起き、朝ごはん」）が身に付いている小・中学生の割合
様々な活動に参画する青少年が増えること	□府内で実施される主な青少年活動に参画する青少年の数

※1 本調査は、従来は推計人口を基に算出しているが、2010年は国勢調査結果を基に算出しているため、
 ※2 データ破損により2011年度の実績が未測定
 ※3 件数の減少を、指標の改善とみなしている
 ※4 件数の減少を、指標の改善とみなしている
 ※5 小学校の実績のみ。中学校については、東日本大震災の影響により、2011年度調査未実施

			⑭当初予算における主要な事業 ※平成24年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
推移	水準	相関度	
☆	○		(□救急勤務医・産科医等確保費)
☆	○		□不妊治療給付等事業費
一※1	×		(□妊婦健康診査支援特別対策費)
☆	△		(□周産期医療対策費)
※2			
			(□子育て支援総合対策費(みんなでつくる子育て応援推進費))
今後調査実施予定			□京都子育て支援医療助成費
☆	◎		□母子家庭医療給付事業助成費
☆	○		
☆	◎		(□小児救急医療体制整備事業費)
☆	○		□小児慢性特定疾患家庭支援事業費
—	95	0.283	□未入园児一時保育事業費〔文環〕
—	76	0.380	□子育て支援総合対策費(未入园児一時保育事業費)〔健福〕
—	82	0.187	
—	63	0.236	
★	△		
☆	◎		
☆	△		
☆	△		
☆	△		
☆	○		□子育て支援総合対策費 (子育て支援特別対策費、安心保育推進事業費)
			□児童保育対策費
☆	△		□「のびのび育つ」こども応援事業費
★※3	△		□児童虐待総合対策事業費
☆※4	○		□心のサポート推進事業費(小中学校分、府立高校分、家庭教育相談)
☆	○		
☆	△		
☆	×		
☆	—		
★	○		
☆	×		(□少年非行阻止推進費)
☆	×		□少年非行問題総合対策事業費
☆	◎		□非行少年等立ち直り支援事業費
☆	◎		□少年非行抑止ネットワーク事業費
☆	×		
			□社会的ひきこもり専門相談事業費
			□ひきこもり自立支援「チーム絆」事業費〔府民、健福、商工〕
☆	△		
			□学習習慣確立支援事業費
			□食育推進事業費
☆※5	—		□「もうすぐ1年生」体験入学推進費
★	○		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

	推移	水準(相関度)
府民意識調査		水準：％ 相関度：γ検定値 (定住意向との相関度を表す)
統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満 かつ基準値以上 ×:基準値未満

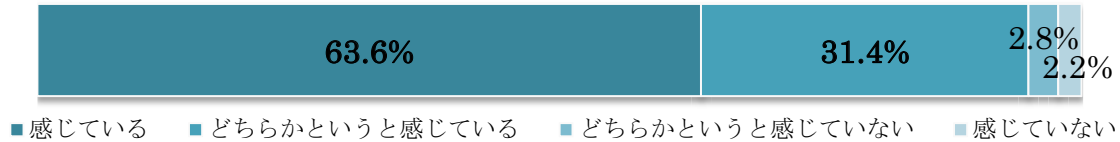
2010年と2011年の単純比較はできない

(共通) —:比較不能

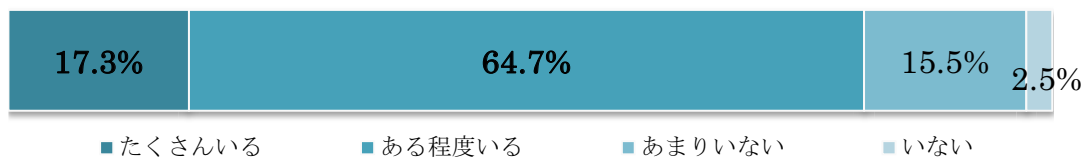
【府民安心の再構築】(1) 子育て・子育ての安心

京都指標等

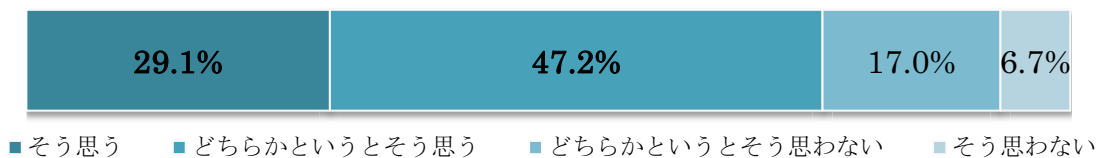
子育てに喜びややりがいを感じている親の割合



子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合



住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合



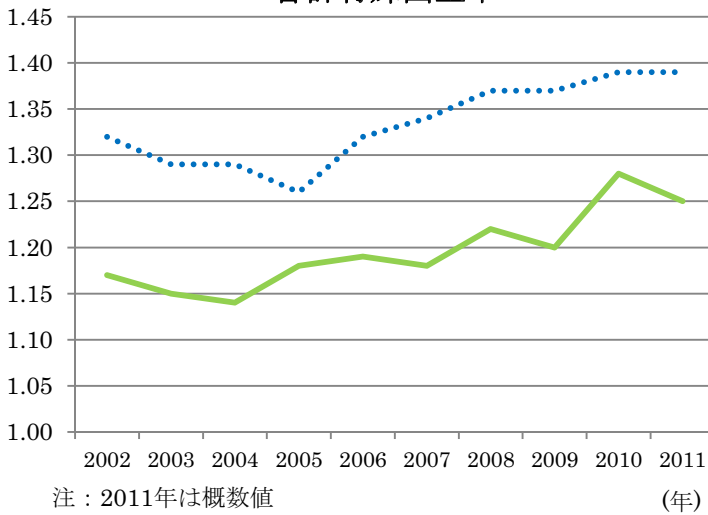
働いている職場において、子育てに対する理解や支援が十分であると思う人の割合



【府民安心の再構築】(1) 子育て・子育ての安心

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

合計特殊出生率



資料：人口動態統計(厚生労働省)

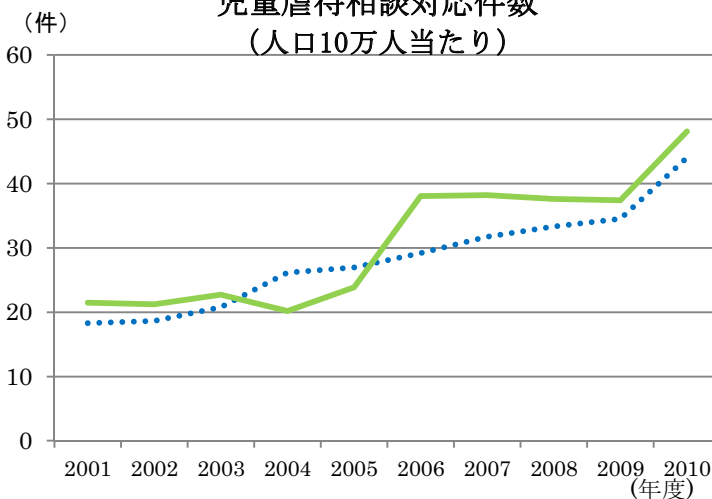
全国、京都府とも、04～05年を底として、年々上昇傾向。団塊ジュニア世代の出産が上昇傾向の主要因と考えられる。

また、京都府は、全国で下から2～3番目という低位で推移している。

子どもを増やさない(増やせない)理由としては、「お金がかかりすぎるから」「働きながら子育てができる職場環境がないから」といった理由を挙げる人が多いという調査結果がある(内閣府「2011年版子ども・子育て白書」)。また、晩婚化、晩産化の進行も、子どもを増やさない(増やせない)という選択に少なからず影響している。

なお、京都府においては、人口に占める学生の比率が高いこと(全国1位)も低比率となっている一つの要因と考えられる。

児童虐待相談対応件数 (人口10万人当たり)



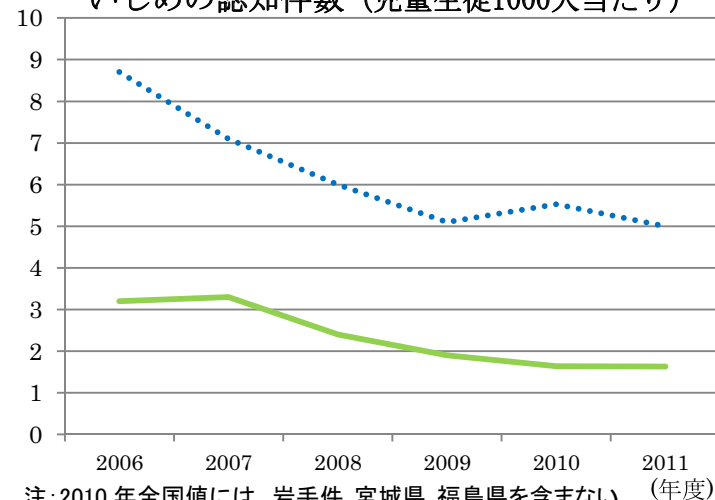
資料：福祉行政報告例(児童相談所における児童虐待相談の対応件数)(厚生労働省)

全国、京都府とも01年度に比べて増加しているが、第一の増加要因は、2000年の児童虐待防止法制定に伴う国民意識の高まりが考えられる。

なお、京都府では、04年12月に「きょうと未来っ子いきいき応援プラン」を策定。児童虐待の防止に取り組み、相談件数も全国とは異なる動きを見せたものの、06年に痛ましい児童虐待事件が発生したことに伴い、当該年度の相談件数は大きく増加した。

また、こうした事件を受けて、翌07年には「京都府児童相談所業務外部評価委員会」を設置し、その提言を踏まえて施策の充実や関係機関等との連携・協働に努めた結果、09年度まで微減していたが、虐待事件の報道などもあり、10年度には再び大幅に増加した。

いじめの認知件数 (児童生徒1000人当たり)

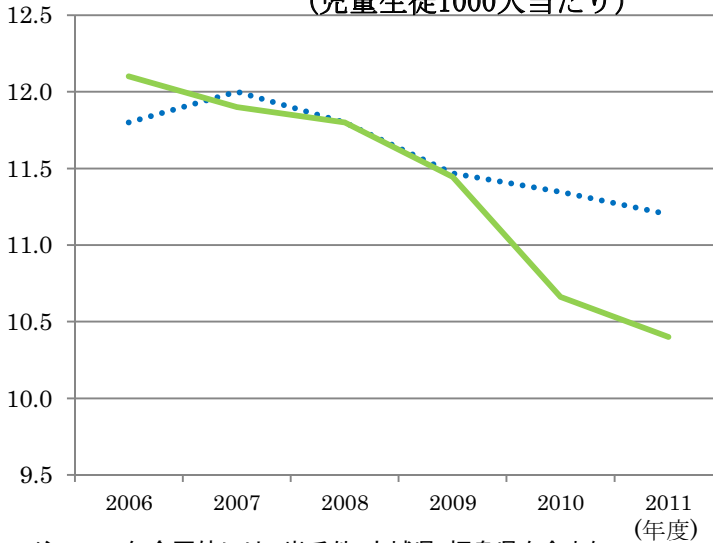


注：2010年全国値には、岩手県、宮城県、福島県を含まない。
資料：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)

全国では10年度は増加に転じたが、京都府では07年度以降年々減少。なお、京都府実績は、例年、全国を大きく下回っている。

あくまで「認知件数」であり、件数が多い府県で実際にいじめが多いのか、あるいは、これらの府県でいじめを認知しやすい体制が整っているかは不明であることから、府県間の単純比較は適切ではないが、京都府に関して言えば、11年度は06年度から5割減となっており、こうした背景には、早期発見と早期対応について教職員の認識改善が進んだことや、スクールカウンセラーの配置をはじめとする相談体制が充実されたことなどが考えられる。

(人) 不登校児童・生徒数 (小・中学校)
(児童生徒1000人当たり)

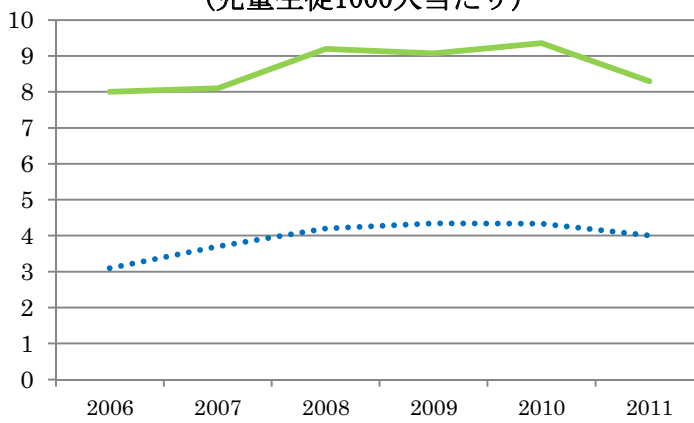


注: 2010年全国値には、岩手件、宮城県、福島県を含まない。
資料: 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)

全国、京都府ともに減少傾向。京都府においては、06年度は全国を上回っていたが、07～09年度は概ね全国並みとなり、10・11年度は大きく全国を下回った。

これは、児童・生徒や保護者へのきめ細やかな個別相談対応や、登校できるが教室に入りにくい児童・生徒に対する相談室等での学習支援を行うなど、総不登校児童・生徒に対する総合的なサポート体制の充実による効果が現れたものと考えられる。

(件) 暴力行為の発生件数 (小・中・高等学校)
(児童生徒1000人当たり)

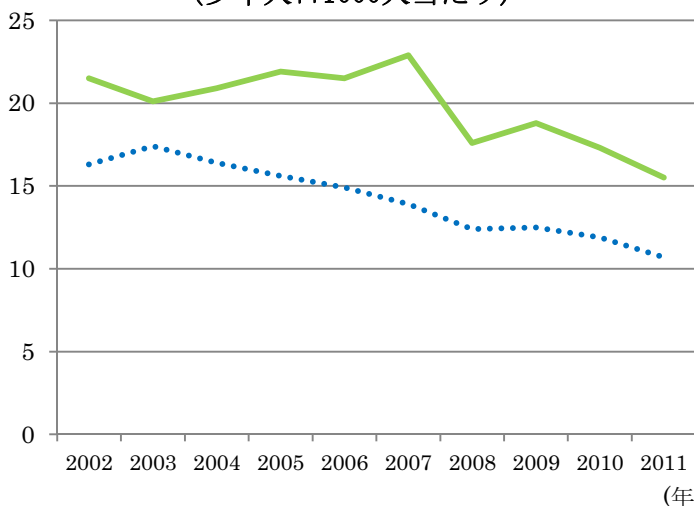


注: 2010年全国値には、岩手件、宮城県、福島県を含まない。
資料: 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)

全国、京都府ともに微増傾向。京都府においては、全国の2倍以上という高い発生件数となっている。

報告書「暴力行為のない学校づくりについて」(平成23年7月、暴力行為のない学校づくり研究会[文部科学省])によれば、暴力行為の増加要因として、児童生徒の成育・生活環境の変化、児童生徒が経験するストレスの増大、最近の児童生徒の傾向として、感情を抑えられず、考えや気持ちを言葉でうまく伝えたり人の話を聞いたりする能力が低下していることなどが挙げられ、同じ児童生徒が暴力行為を繰り返す傾向などが指摘されている。

(人) 刑法犯少年の検挙人員
(少年人口1000人当たり)

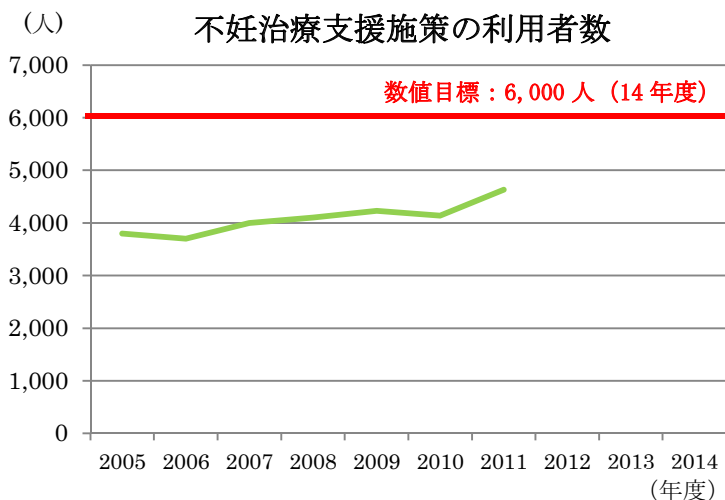


資料: 京都府警資料

全国、京都府ともに減少しているが、京都府実績は、常に全国を上回るとともに、全国の中でも高い水準となっている。

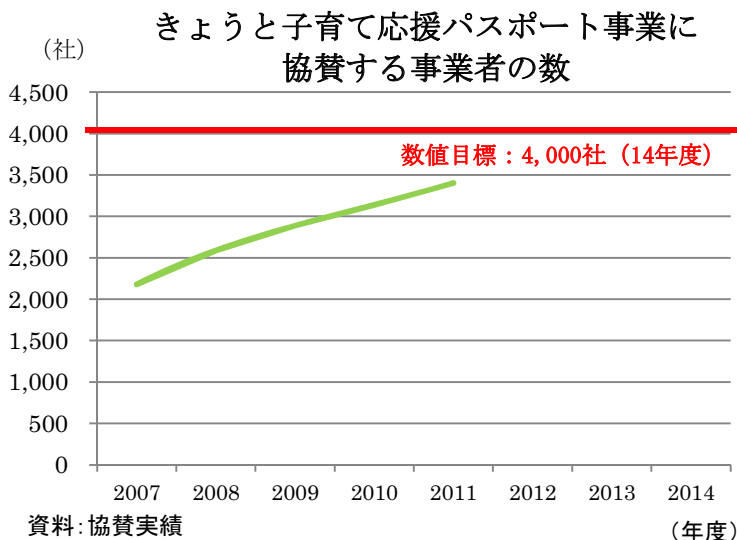
なお、少年非行の発生には多様な要因が関連しているが、一般少年と比較した際、①父親、祖父母との同居が特に少ない、②朝食や夕食を食べる習慣が少なく、とりわけ、朝食を食べる習慣が少ない、③自然に親しむ活動が少ない、④自分専用のテレビ・携帯電話を持っている割合が高い、といった非行少年の傾向や、非行少年に比べて一般少年の方が、家族と学校での勉強の話をしたり、夕食をともにしたりする頻度が高いことなどを示す調査結果がある(内閣府「第4回非行原因に関する総合的研究調査」)。

施策指標



資料: 補助事業実績

06年度から09年度にかけて増加傾向にあったが、10年度には一転して、一般不妊治療助成事業（府単事業）、特定不妊治療助成事業（国事業）とも減少。厳しい経済情勢が影響した可能性がある。なお、11年度には両事業とも制度が拡充された結果（府単事業：人工授精を対象に追加するとともに、年間の上限額を拡大。国事業：初年度の助成回数を拡大）、実績が大幅に伸びており、一般不妊治療助成事業は、3,239件→3,591件と前年度比11%増、特定不妊治療助成事業は901件→1,038件と15%増、数値目標に対する進捗率は22.5%となった。

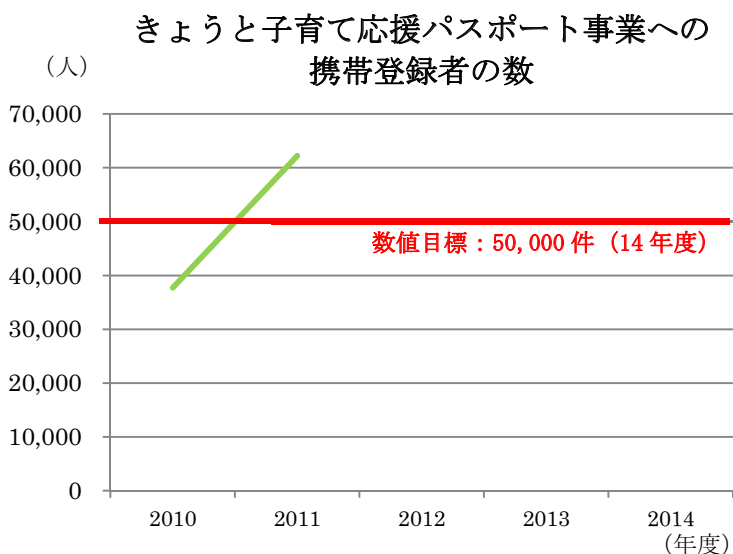


資料: 協賛実績

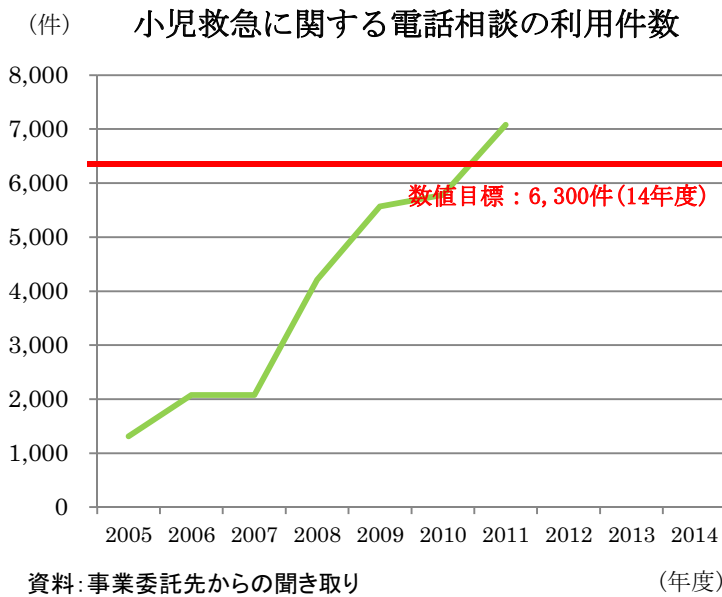
07年度の事業開始以降、経済・商工団体、行政等で構成する「きょうと子育て応援事業推進委員会」の協賛店舗開拓に向けた取組やチラシ・リーフレットの作成、関西府県間における相互利用の推進などにより、順調に事業者数が増加している。

11年度実績は、10年度と比べて266社増の3,404社となり、数値目標に対する進捗は、46.3%と順調に進捗している。

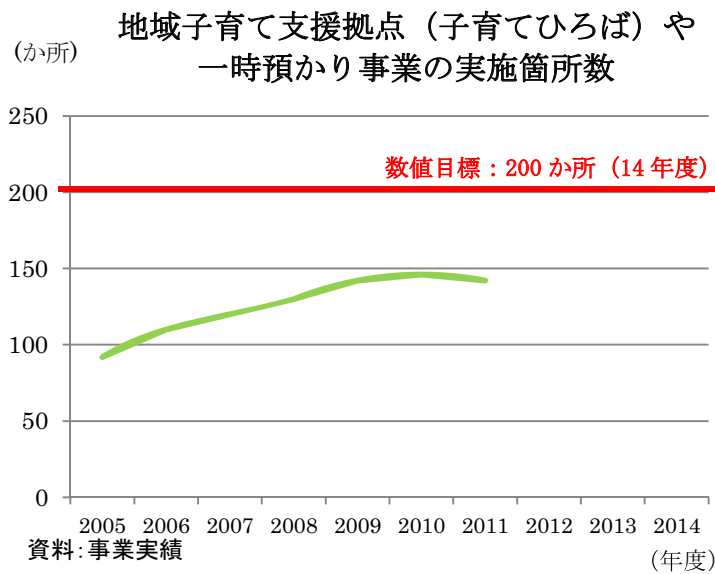
なお、10年度から携帯電話によるパスポート取得が可能となっており、10年度と11年度に府民だよりやチラシにより、府民に周知を図った結果、11年度実績は62,208件となり、数値目標を既に達成している。



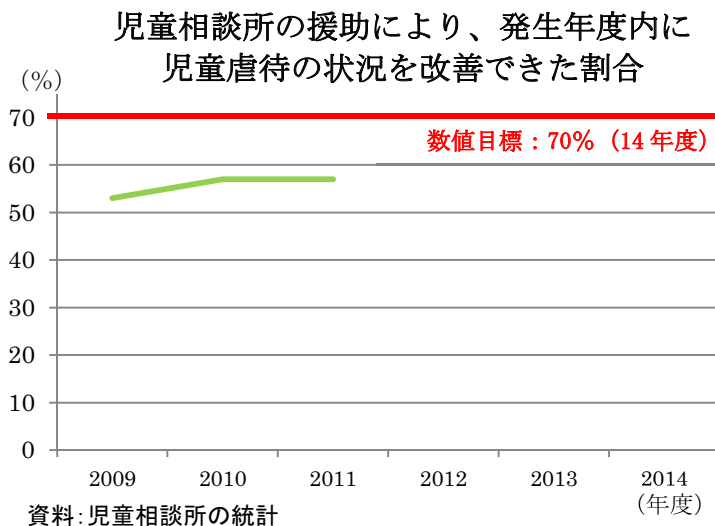
資料: 事業課調べ



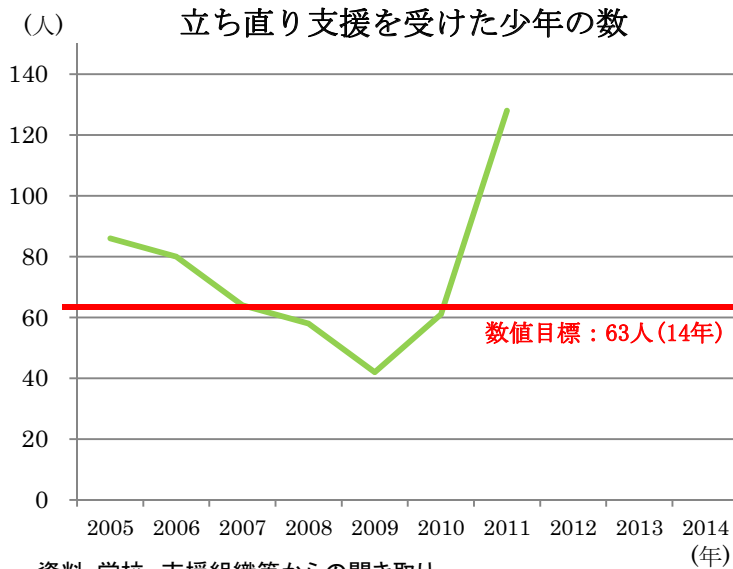
05年以降、利用件数は年々増加している。適切な小児救急の受診を促進するため、広報等により電話相談窓口の周知を積極的に進めた結果、11年度実績は、10年度と比べて1,296件増の7,078件となり、数値目標を既に達成している。



京都府、全国ともに年々増加し、実績の判明している05年度から09年度にかけての伸び率は、京都府が全国平均を上回っている。
この間の増加傾向は、ヒアリング等により市町村の状況を把握し、こども未来基金の活用や国庫補助の導入に係る助言等を通じて市町村の取組を支援してきたことの効果であると考えられる。
11年度実績は、10年度に比べて4か所減の142か所。数値目標に対する進捗率は0%となっている。

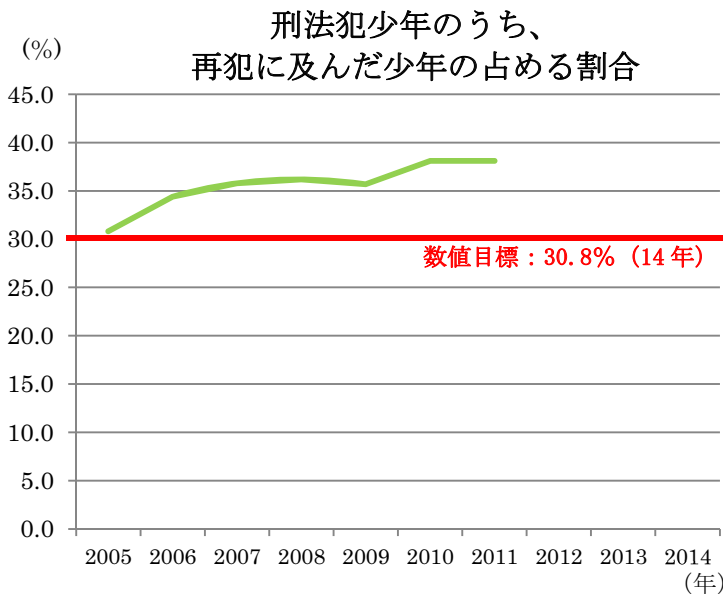


11年度実績は、10年度と同率であり、参考年間目標進捗率は95.0%、数値目標に対する進捗率は23.5%にとどまった。
児童虐待の状況の改善に向けては、学校、保育所、医療機関、民生児童委員などの関係機関との連携による未然防止、早期発見・早期対応、再発防止に至る一貫した施策の推進に努めてきたところであるが、児童虐待相談対応件数そのものの増加、事案の複雑化・多様化などにより、改善率が伸び悩んだものと考えられる。



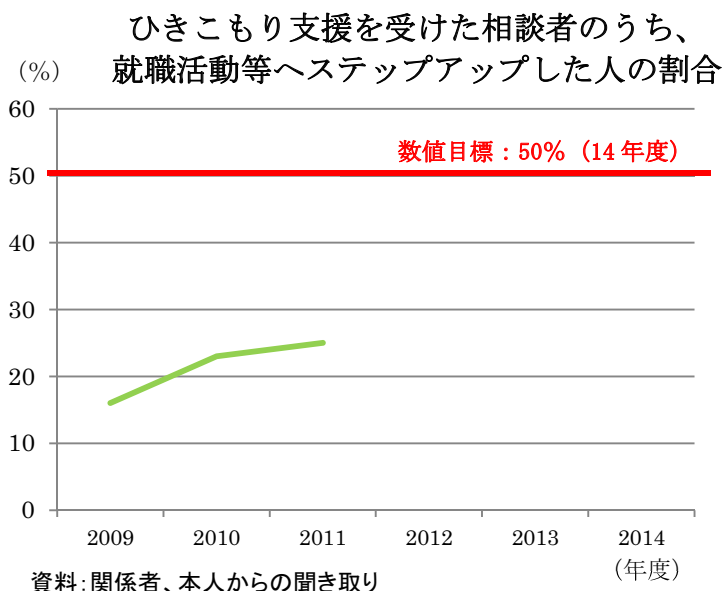
不良行為が問題となっている少年を中心に立ち直り支援を実施していたが、10年からは非行を犯した少年を対象を拡大して再非行防止の取組を強化したことにより、実績が増加。さらに11年からは、これまで実施していた「待ち受け型」に加え、警察から積極的に少年等に連絡を取り、立ち直り支援を行う「出前型」支援を実施したことから、立ち直り支援を受けた少年の数が大幅に増加した。

11年実績は、10年実績と比べて67人増の128人となり、数値目標を既に達成している。



京都府実績は、08年から09年にかけて一時的に低下しているものの、京都府、全国ともに概ね増加傾向にあり、京都府実績は、常に全国実績を上回っている。

11年の再犯者数は前年と比べて減少したが、非行防止教室等非行未然防止対策の拡充により初犯の少年の減少が大きかったことなどから、再犯に及んだ少年の占める割合としては、10年と同率にとどまった。



11年度実績は、10年度に比べて2ポイント増の25%となり、参考年間目標進捗率は83.3%、数値目標に対する進捗率は26.5%と、前年度と比べてのびが鈍化しており、チーム絆による訪問支援の定着や、定例会議・ケース検討等の実施による相談員の資質向上、引きこもりに理解のある企業における就労体験活動の実施などにより、改善を図っているところである。

(2) 学びの安心

京都府における大学・短期大学の進学率は、高等学校卒業後の就職が増えた2011年度に低下したものの、依然として全国平均を大きく上回り全国第1位となっている。

また、子どもの体力・運動能力状況（小5、男子、50m走）については、年度ごとに変動があるものの、常に全国に比べて良い結果を上げている。

一方、府内小中学校において京都式少人数教育が実施され、教員一人当たりの児童・生徒数は年々減少し、教員が子ども一人ひとりと向き合える環境づくりが進んでおり、「小学校基礎学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合は低下している反面、「中学校学力診断テスト」の正答率が50%未満の中学生の割合は上昇している。

府民意識調査による「何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合」は44%となっているが、地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている小・中学校の割合は順調に増えてきており、効果を注視する必要がある。

なお、あくまでも親から見た場合であるが、府民意識調査による「子どもが学校に行くことやそこで学ぶことに楽しさややりがいを感じていると思う親の割合」は、89%となっている。

他方、府内で開催される生涯学習講座「京の府民大学」の受講者数は目標の達成に遠い状況である。



重点課題

中学生の学力向上

- 少人数教育は、小学校では2004年度から実施され、現在では府内の全ての小学校で行われている。一方、中学校においても、2011年度から府内全中学校で実施されるようになった。
- また、学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない中学生の割合は、2011年度は25.9%となっており、目標の達成にはほど遠い状況
- 小学校の現場の教員からは京都式少人数教育が学力向上に効果的であったという声が聞かれ、中学校においても、科目ごと、学年の特性及び各生徒の発達状況などに応じたきめ細かな指導が着実に行われるようにしていくことが肝要
- 併せて、学校の授業以外の家庭等における学習習慣の定着をはじめ、中学生の学力向上に資する積極的な取組が必要

重点課題

実効ある生涯学習施策の推進

- 「京の府民大学」の受講者数は、年度により実績に上下があるものの、目標には遠い水準で低迷している。一方、府ホームページで提供している「eラーニング塾」については、2012年度からは、「インターネット放送局生涯学習講座」に統合され、趣味・教養から実学、芸術、スポーツなど幅広いコンテンツを提供できるようになった。
- 府民意識調査による「キャリアアップや趣味・娯楽、地域貢献活動やボランティア活動などを目的とした生涯学習に取り組んでいる人の割合」は46%
- 内閣府の「生涯学習に関する世論調査」によると、生涯学習を行わない理由として、「仕事が忙しくて時間がない」、「家事が忙しくて時間がない」の次に「きっかけがつかめない」という理由を挙げる人が多くなっている。
- こうした状況を踏まえ、実効ある生涯学習施策の推進のためには、魅力的なコンテンツを提供するとともに、生涯学習のネットワークを活発化させ、セミナーハウスなど、その中核となる拠点づくりを進めることなども必要

指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(2)学びの安心〕

基本目標	指 標
一人ひとりの個性や能力に合わせた多様な教育機会が充実すること	■教員一人当たり児童数（小学生） ■教員一人当たり生徒数（中学校） □府内の全小学校のうち、少人数教育を実施している学校の割合 □府内の全中学校のうち、少人数教育を実施している学校の割合
基礎学力を身に付け、自ら考え学ぶ意欲にあふれる子どもが増えること	■子どもが、学校に行くことやそこで学ぶことに楽しさややりがいを感じていると思う親の割合 ■大学・短期大学等への進学率 □府が実施する「小学校基礎学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合（国語） □府が実施する「小学校基礎学力診断テスト」の正答率が50%未満の小学生の割合（算数） □府が実施する「中学校学力診断テスト」の正答率が50%未満の中学生の割合（国語） □府が実施する「中学校学力診断テスト」の正答率が50%未満の中学生の割合（数学） □学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない小学生の割合 □学校の授業時間以外の勉強時間が1日当たり30分に満たない中学生の割合 □社会人などの専門性をいかし、子どもの興味や関心を引き出す授業を実施している小・中・高等学校の割合
教員としての能力を高める機会が充実すること	□府総合教育センターの研修（出前講座を含む。）を受講する教職員数（延べ人数）
公共の精神や規範意識、豊かな感性や情緒を身に付けた子どもが増えること	□府内の全小・中学校のうち、伝統文化を含む体験活動を実施する学校の割合 □学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している小学生の割合 □学校のきまりやルールを守ることを日常的に意識している中学生の割合
子どもの健康が増進し、体力が向上すること	□府内の小学生の体力・運動能力の状況 □府内の中学生の体力・運動能力の状況（男子） □府内の中学生の体力・運動能力の状況（女子） □学校の体育の授業以外で週1回以上運動やスポーツを行っている小・中学生の割合 □子どもが五感を使い食農体験ができる農場の開設数
様々な理由で就学できない子どもの解消に向かうこと	■高等学校を中退した生徒の割合（中途退学率） □府内の児童養護施設（4施設）・児童自立支援施設（1施設）の子どもの高校・大学進学率（進学希望者のみ） □経済的理由により高等学校を中退した生徒の数
教員以外の地域の人が学校や家庭での教育を支援する取組が増えること	■子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合 □地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている小学校の割合 □地域住民及び企業やNPO等と連携して学校支援活動が行われている中学校の割合 □初めて府内の小学校に入学する子どもを持つ保護者が「親のための応援塾」に参加する割合
社会貢献をより意識した大学の教育活動が増えること	□「知」のデータベース登録者数
大学で再教育を受ける社会人等が増えること	□京都府北部地域・大学連携機構による遠隔授業等の社会人向けプログラム数
生涯学習機会の多様化が進展すること	■キャリアアップや趣味・娯楽、地域貢献活動やボランティア活動などを目的とした生涯学習に取り組んでいる人の割合 ■図書館数（人口10万人当たり）【2008年実績】 □府内で開催される生涯学習講座「京の府民大学」の受講者数（延べ人数） □府ホームページで提供されている生涯学習講座「eラーニング塾」の受講者数（延べ人数）

※1 東日本大震災の影響により、全国学力・学習状況調査が未実施であったため、

府の学力診断テスト質用紙調査の結果を参考値として挿入

※2 高等学校の実績のみ。小学校・中学校については、2011年度調査未実施

※3 東日本大震災の影響により、調査未実施

			㊤当初予算における主要な事業 ※平成24年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
推移	水準	相関度	
☆	○		□京の子ども・少人数教育推進費
☆	○		□私立学校教育振興補助金
☆	◎		□特別支援教育総合推進事業費
—	◎		(□京都フレックス学園構想の推進)
—	89	0.158	□学力充実推進事業費(小中学校分・府立高校分)
★	◎		□学習習慣確立支援事業費
☆	—		□府立高校「教育改革チャレンジプラン」支援事業費
☆	○		(□読書活動推進事業費)
★	—		(□京都式専科教育推進事業費)
★	×		
☆※1	○		
★※	×		
☆※2	◎		
			(□「教師力向上」地元パワー活用事業) (□集まれ未来の教員サポート事業費)
☆	◎		(□学校改革リーダー養成事業費)
			□豊かな心を育てる教育推進事業費(小中学校分、読書コンテスト)
☆	◎		□古典の日推進事業費〔教育〕
★	—		□高校生伝統文化事業費
★	—		□高校生「京の文化力」推進事業費
			(□運動部活動振興事業費)
★	—		□食育推進事業費
☆	—		□「いただきます。地元産」プラン推進事業費
★	—		
※3			
☆	△		
☆	○		□高校生等修学支援事業費
—	—		□私立高等学校あんしん修学支援事業費
☆	○		□高校生等就学支援事業費(被災児童生徒就学等支援事業費) (□被災児童生徒就学等支援事業費(幼稚園・小中学校))
非公表			□被災児童生徒就学等支援事業費(私立学校)
			□高校生給付型奨学金支給事業費
—	44	0.164	□地域で支える学校教育推進事業費
			□京のまなび教室推進事業費
☆	○		□地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費
☆	△		□家庭教育支援事業費
☆	○		
—	—		
—	—		□京都府北部地域大学連携推進事業費
—	46	0.098	
☆	○		
★	△		
☆	×		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

	推移	水準(相関度)
府民意識調査		水準：％ 相関度：γ検定値 (定住意向との相関度を表す)
統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満 かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

【府民安心の再構築】(2) 学びの安心

京都指標等

子どもが、学校に行くことやそこで学ぶことに楽しさややりがいを感じていると思う親の割合



子どもの有無にかかわらず、学校行事や子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもの教育に参画している人の割合

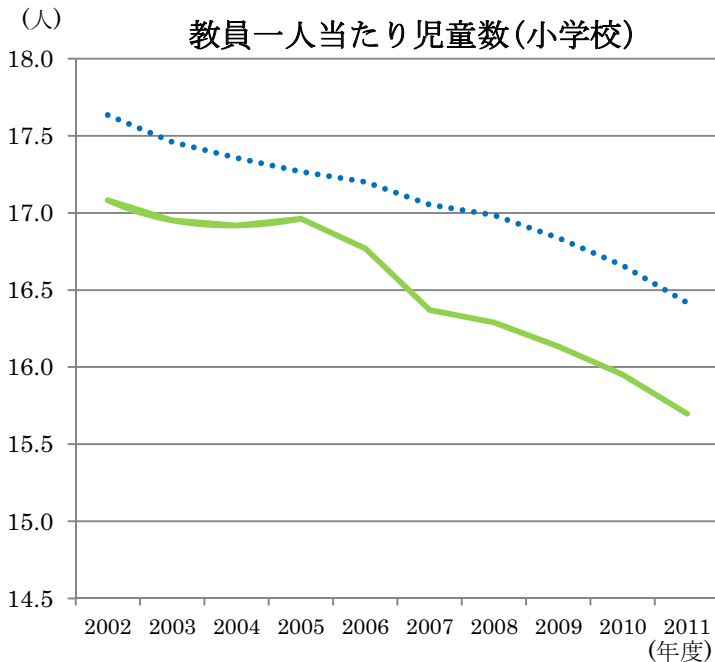


キャリアアップや趣味・娯楽、地域貢献活動やボランティア活動などを目的とした生涯学習に取り組んでいる人の割合



【府民安心の再構築】(2) 学びの安心

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



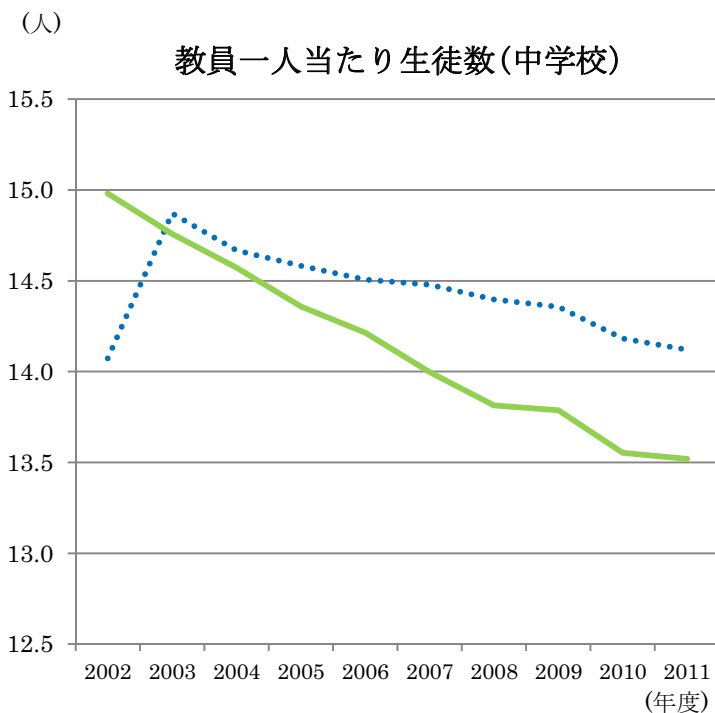
資料: 学校基本調査(文部科学省)

全国、京都府ともに年々減少するとともに、京都府実績は、常に全国を0.5人程度下回っている。

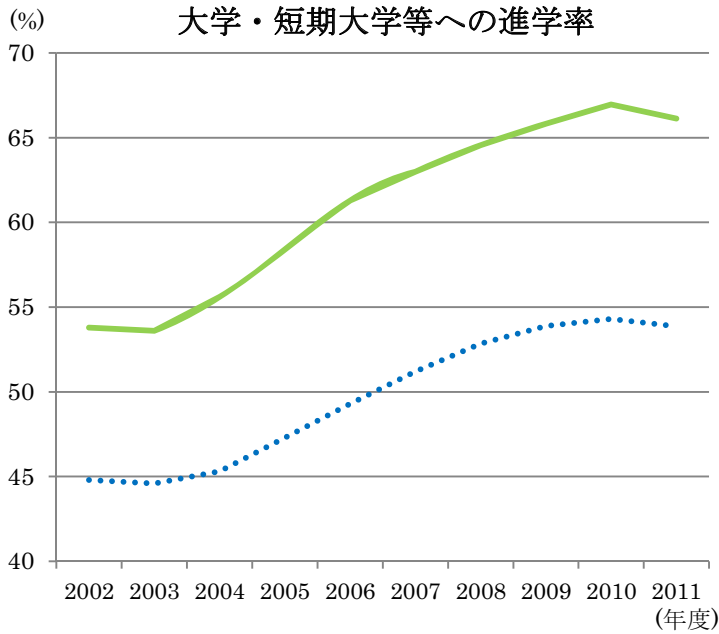
なお、京都府については、教員数の伸び率が児童数の伸び率を上回っていることから、こうした推移となっている。

90年代から問題視され始めた「学級崩壊」や「小1プロブレム」といった問題への対応策として、全国的に少人数教育や習熟度別学習等の取組が広がったことが、こうした減少傾向に表れていると考えられる。

京都府においては、04年度以降、独自の「京都市式少人数教育」に取り組んでおり、全国を上回る減少率につながっていると推察される。



資料: 学校基本調査(文部科学省)



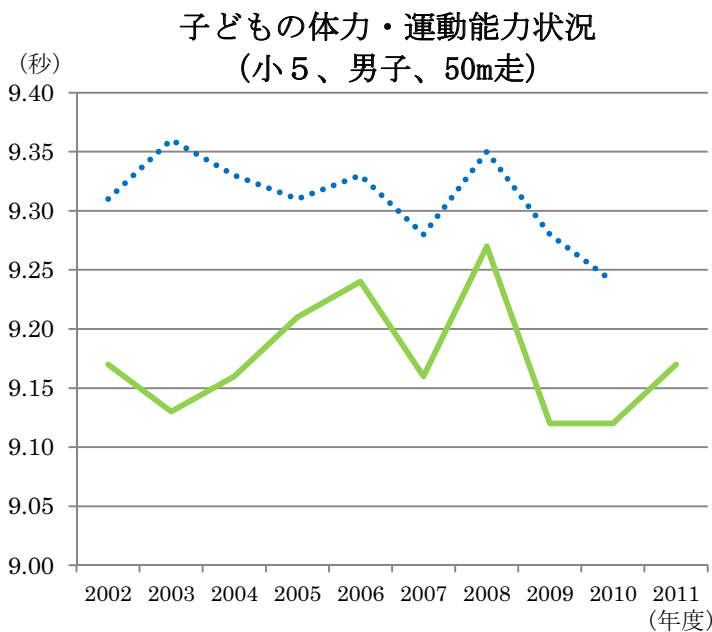
資料: 学校基本調査(文部科学省)

全国、京都府とも年々増加しているが、京都府実績は、常に全国を10ポイント程度上回り、全国1位の進学率を維持している。

一般的に、都市圏では、それ以外の地域に比べ、高等学校をはじめとする学校外学習のための予備校、学習塾を含めた学習環境が整っていると同時に、保護者に占める第3次産業就業者比率が高く、保護者の進学意識が高い傾向があると推測される。

なお、全国的に進学率が上昇する中、大学・短期大学が多い府県において進学率が高い傾向が認められ、大学が身近にあることで、子どもが日常的に進学を意識するに及んでいる可能性がある。

なお、90年代以降、大学の新設ラッシュ・定員増により進学率が上がり続けていたが、大卒者の就職難などを受けて専門技術・資格を習得する専修学校(専門課程)へ進学する生徒が増えたこと等に伴い、11年度に初めて前年度より進学率が下がった。



資料: 体力・運動能力調査(文部科学省)、
京都府児童生徒の健康と体力の状況

全国、京都府ともに年度によって上下があり、規則性は見受けられないが、京都府実績は、常に全国に比べて良い結果を上げている。

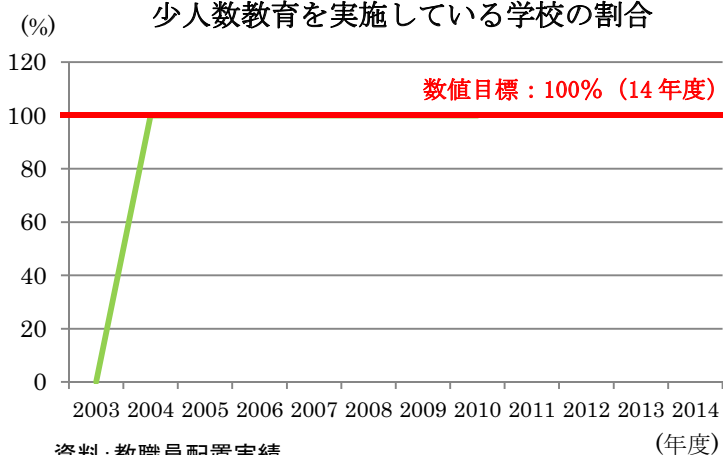
京都府も含め、全国的な傾向としては、85年頃に比べて子どもの運動能力は低下しており、その要因として、生活の利便性の向上に伴う運動不足や学校外の学習時間の増加、テレビゲームを含む情報機器の普及による屋内遊びの時間増加等により、運動やスポーツ、外遊びをする時間や空間、仲間が減少していることなどが指摘されている。

また、こうした環境変化に伴い、長期的には肥満傾向児・痩身傾向児がともに増加傾向にあり、体力・運動能力の低下に少なからず影響を及ぼしていると推察される。

(注)
11年度については、東日本大震災の影響により、全国調査は未実施。

施策指標

府内の全小学校のうち、
少人数教育を実施している学校の割合

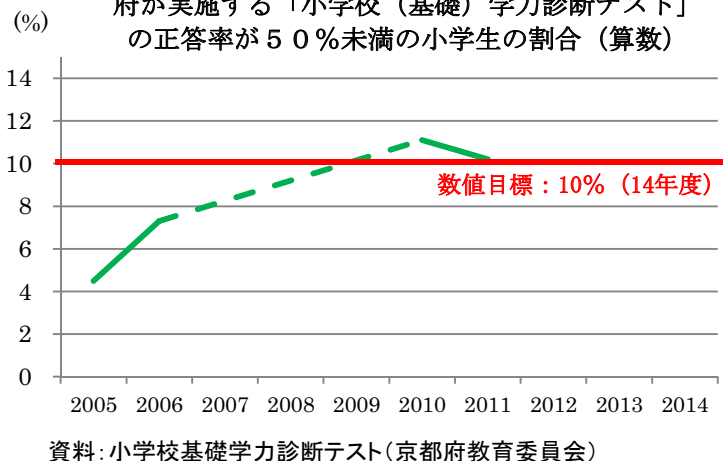


04年度から実施し、対象学年を順次拡大。「子どものための京都市少人数教育」を推進した結果、実績値は、ほぼ全ての年において100%となっている。

一方、中学校においても11年度から少人数教育に向けた教員配置を開始し、全中学校において少人数教育が実施されることとなった。

なお、少人数教育は、京都府教育振興プランの重点目標である「質の高い学力をはぐくむ」ための主力となる取組であり、この実施により、児童の理解度に応じたきめ細やかな指導が可能となる。

府が実施する「小学校（基礎）学力診断テスト」
の正答率が50%未満の小学生の割合（算数）

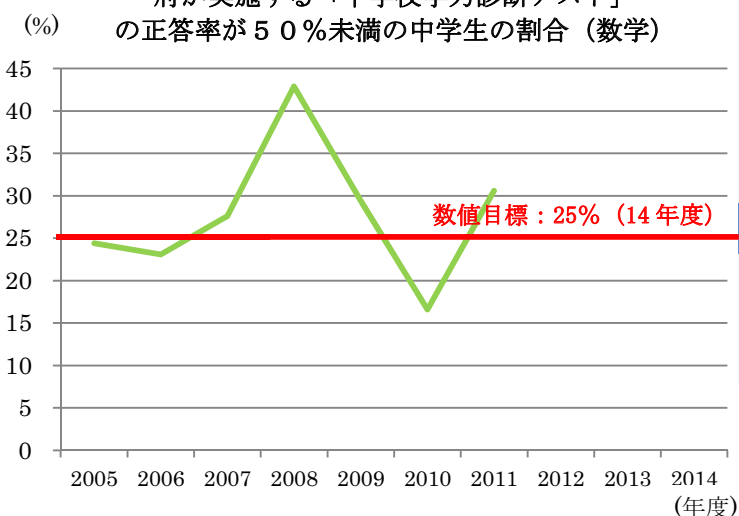


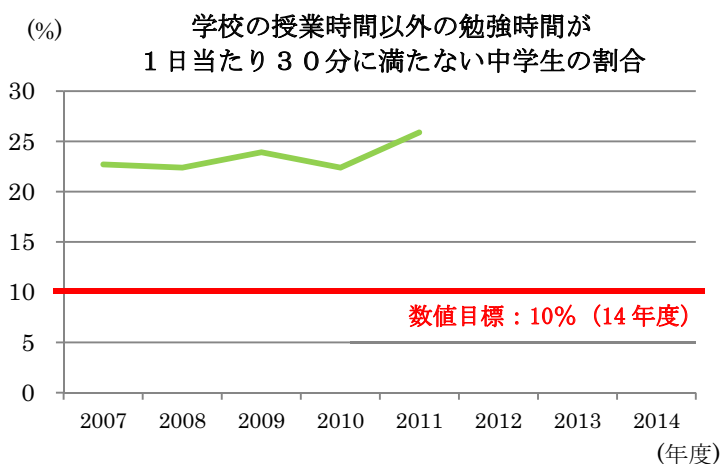
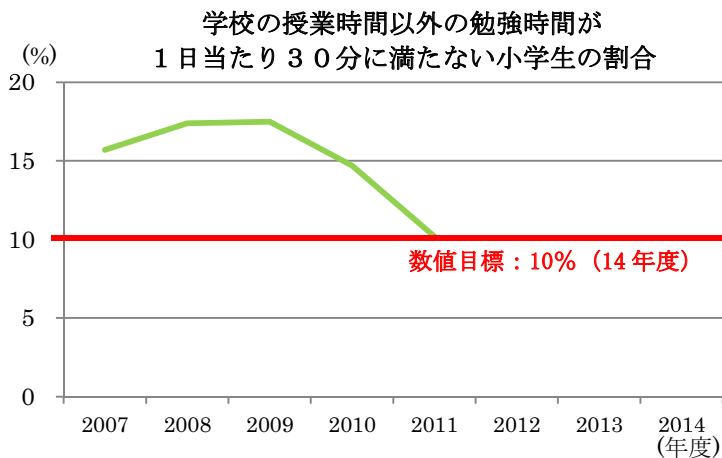
小学生の実績は、05年度→06年度→10年度と増加傾向にあったが、11年度実績は、10年度と比べて、0.9ポイント減の10.2%となり、再び目標の水準に近づいてきている。

なお、07～09年度は、全国学力調査と重複するため、第6学年のテストは実施していない。

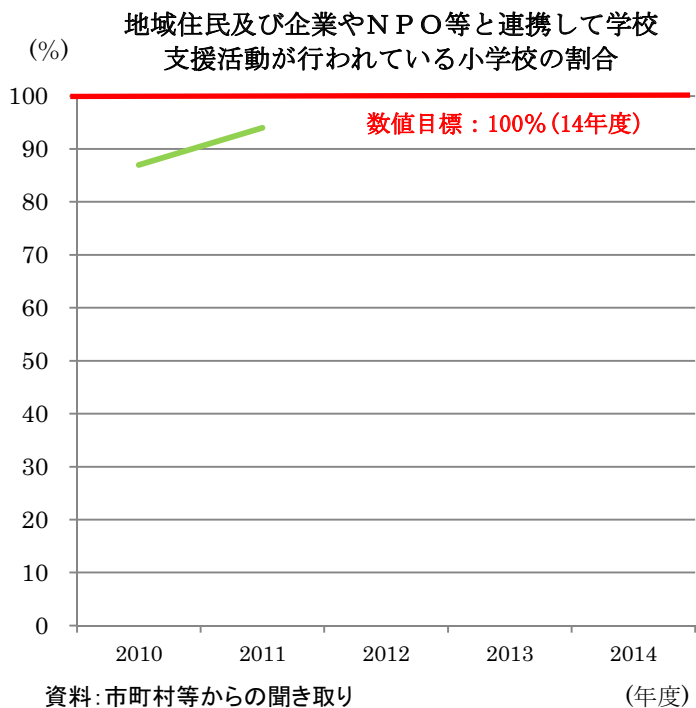
一方、中学生の実績は、問題の難易度により年度ごとにばらつきがあるが、11年度実績は前年度と比べ約2倍に増加し、目標の水準を再びオーバーした。

府が実施する「中学校学力診断テスト」
の正答率が50%未満の中学生の割合（数学）





資料：全国学力・学習状況調査児童生徒質問用紙(文部科学省)



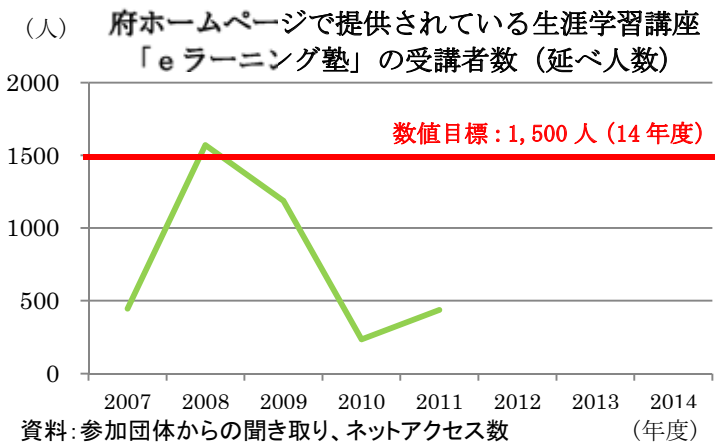
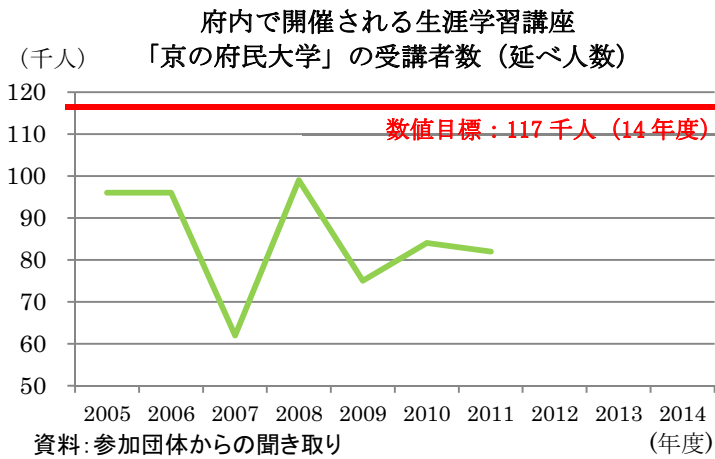
小学生においては、09年度以降減少傾向にあり、11年度実績は10年度と比べ4.5ポイント減少、進捗率は97.3%と数値目標の達成に向け、順調に進捗している。これは、各学校における家庭学習の定着への取組が進んできたことに加え、教育委員会において、宿題にも活用でき、児童生徒の個別学習に役立つデータソフト「算数・数学ナビつーる」(児童生徒一人一人の課題に応じた学習プリントの検索・印刷が可能)を開発・提供してきたことの効果が現れたものと考えられる。

一方、中学生においては、全国を上回る20%越の水準で推移しており、11年度実績は25.9%で、数値目標に対する進捗率は-14.4%となっている。

※11年度は、東日本大震災の影響により、全国学力・学習状況調査が未実施であったため、小・中学校ともに府の学力診断テストの質問用紙調査の結果を参考値として採用している。

11年度実績は、10年度と比べて7ポイント増の94%であり、年間目標進捗率104.4%、数値目標に対する進捗率は53.8%と順調に進捗している。

このことは、改正教育基本法(06年)で新たに規定され、京都府教育振興プランの施策推進の視点として掲げてきた学校・家庭・地域社会の連携＝「社会総がかりで取り組む教育」が定着してきたことの現れであると考えられる。



府内で実施される「京の府民講座」の受講者数の11年度実績は、10年度に比べて2千人減の82千人であり、年間目標を下回り、数値目標に対する進捗率は10.3%である。

また、府ホームページで提供している生涯学習講座「eラーニング塾」の11年度実績は、10年度に比べて202人増加しているが、年間目標を大きく下回ったため、数値目標に対する進捗率は、-121%となっている。

なお、「eラーニング塾」は、12年度から府ホームページ上の「インターネット放送局生涯学習講座」に統合された結果、趣味・教養から実学、スポーツにいたる幅広いコンテンツを提供できるようになったため、今後の利用者の増が見込まれる。

(3) 働きの安心

「働きの安心」に関する指標は、全般的に経済情勢の影響を受けやすいが、雇用情勢全般について見ると、全国と同様に京都府においても、完全失業率や有効求人倍率が回復傾向にある。

こうした中で、京都府では、職業訓練を受けた人の数が増えるとともに、京都ジョブパーク実来所者のうち就職が内定した人の割合や就職を希望する府立高等学校の生徒の就職率がほぼ横ばいで推移する一方、正規雇用者割合は減少しており、中でも若年層（15～29歳）の非正規雇用率が全国に比べても高い水準となっている。

また、企業における次世代育成支援行動計画の策定が進むなど、ワーク・ライフ・バランスの取組も浸透しつつある中で、府民意識調査による「仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合」は80%となっている。

加えて、障害者雇用率や法定雇用率の達成企業の割合は年々着実に上昇し、全国平均を上回る水準で推移している。（なお、2010年に国において算定方法が変更されたため、数値自体は前年度を下回っている。）



重点課題

安定した就業の確保

- 京都府雇用創出・就業支援計画に基づく緊急雇用対策や中小企業の緊急求人開拓等の取組の結果、求人数が増え、2011年度の有効求人倍率は0.68と前年度から0.09ポイント上昇したものの、正社員の有効求人倍率は0.47にとどまっている。
- 2009年の経済センサスでは、京都府の非正規雇用者の割合は42.8%と全国平均の38.4%を上回っており、その理由としては、学生アルバイトが多いこと他に、飲食店や飲食料点小売業の非正規雇用者の割合が高い産業が多いという構造的な要因が挙げられる。
- パートタイムやアルバイト等の非正規雇用は、例えば短時間労働等を希望する中高年層などにとって望ましい就業スタイルである反面、若年層の非正規雇用化が進むことにより、若者の経済的な自立を妨げ、未婚化や少子化を助長する可能性も排除できないことから、これら非正規雇用問題も含めて、安定した就業を確保する取組が重要

指標・事業関連表〔I 府民安心の再構築(3)働きの安心〕

基本目標	指 標
求職者の就業率が向上すること	■完全失業率
	■有効求人倍率
	■就業希望者のうち、実際に就業している人の割合 (有業者 / (有業者 + 無業者のうち就職希望者)) 【2007年実績】
	■正規雇用者割合 【2007年実績】
	■高卒就職率
	■15歳以上人口のうち、職業訓練・自己啓発をした人の割合 【2007年実績】
	□京都ジョブパーク実来所者のうち、就職が内定した人の割合
	□就職を希望する府立高等学校の生徒の就職率 □職業訓練を受けた人の数
働き方の多様化が進展すること	■仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合
	□次世代育成支援行動計画策定の届出をした企業の割合
	□変形労働時間制度、フレックスタイム制度、事業場外労働のみなし労働時間制、裁量労働制など、多様な働き方を導入している企業の割合
所定外労働時間が減少すること	■月間総実労働時間数
	□府内における一人当たりの年平均での月間所定外労働時間数
	□今後3年間で所定外労働時間の縮減を計画している、もしくは予定している企業の割合
障害のある人が働く環境や、障害のある人の経済状況が改善されること	■身体障害者就職者比率(就職件数1,000件当たり) 【2009年度実績】
	■障害者雇用率
	□法定雇用率の達成企業の割合(6月1日現在)
	□授産施設や就労継続支援B型事業所における障害者の月平均賃金 【2010年度実績】

※ 2010年7月～国の算定法が改正されたため、2010年と2011年の実績の単純比較はできない

			㊤当初予算における主要な事業 ※平成24年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
推移	水準	相関度	
☆	△		□離職対策費(離職者向け住宅手当緊急支援事業費)
☆	○		□離職対策費(離職者緊急一時宿泊事業費)
☆	×		□離職者等再就職訓練事業費 (□緊急雇用対策事業費)
★	×		□京都式生活・就労一体型支援事業費〔商工〕
☆	○		□母子家庭等自立支援費(母子家庭等緊急就職支援事業費)
—	◎		□職業訓練支援事業費
★	◎		□職業教育充実事業費
★	×		□京都ジョブパーク推進費
☆	△		
—	80	0.330	□仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進費
☆	△		(□仕事と生活のグッドバランス推進事業費)
☆	○		
☆	○		
★	×		
☆	○		
★	○		□就労支援事業費
—※	○		□障害者就労支援事業費
—※	×		□府庁「ゆめこうば」推進事業費
☆	△		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

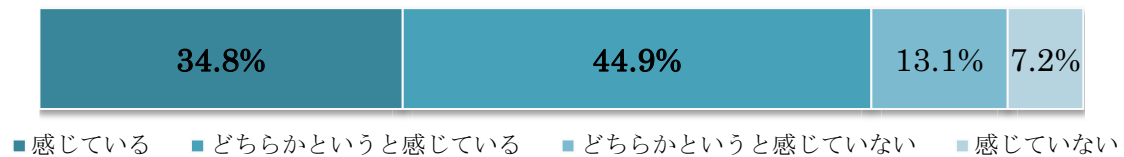
	推移	水準(相関度)
府民意識調査		水準：％ 相関度：γ検定値 (定住意向との相関度を表す)
統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

【府民安心の再構築】(3) 働きの安心

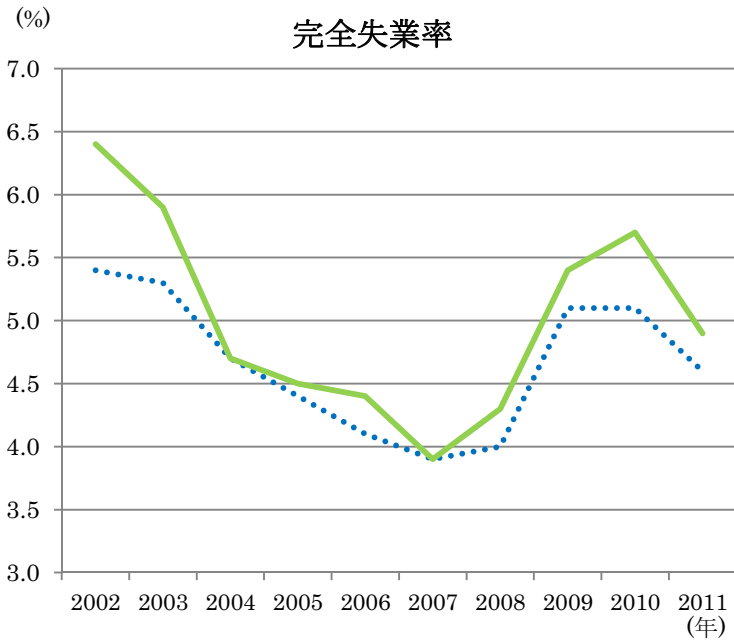
京都指標等

仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合



【府民安心の再構築】(3) 働きの安心

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

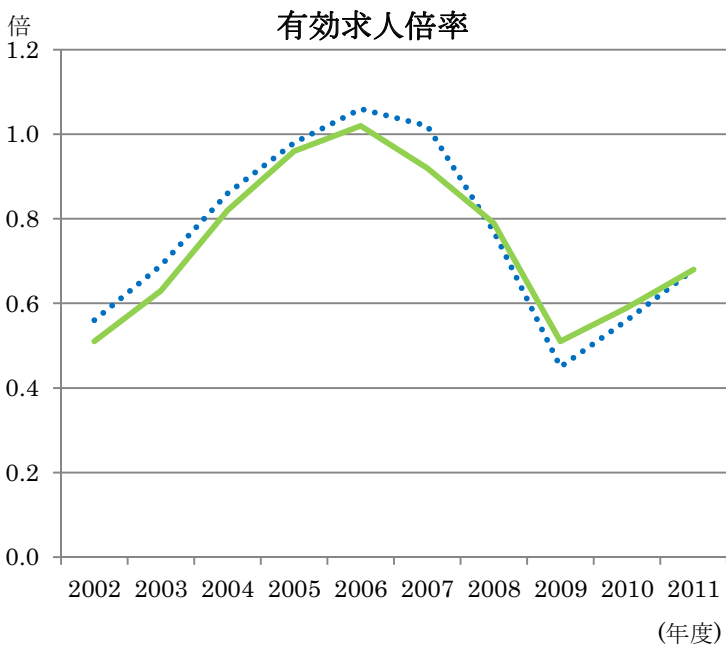


全国、京都府ともに、07年以降、悪化傾向が続いたが、国や自治体などが緊急雇用対策に積極的に取り組んできたこともあり、11年には再び回復に転じた。

なお、京都府実績が常に全国よりも高くなっている要因として、京都府では、雇用調整の中心となる製造業のウエイトが高いこと、持ち直しの動きが鈍、く倒産件数も多い中小・零細企業のウエイトが高いことなどが考えられる。

注：2010年の全国、岩手県、宮城県及び福島県の値は補完補正を行った推計値

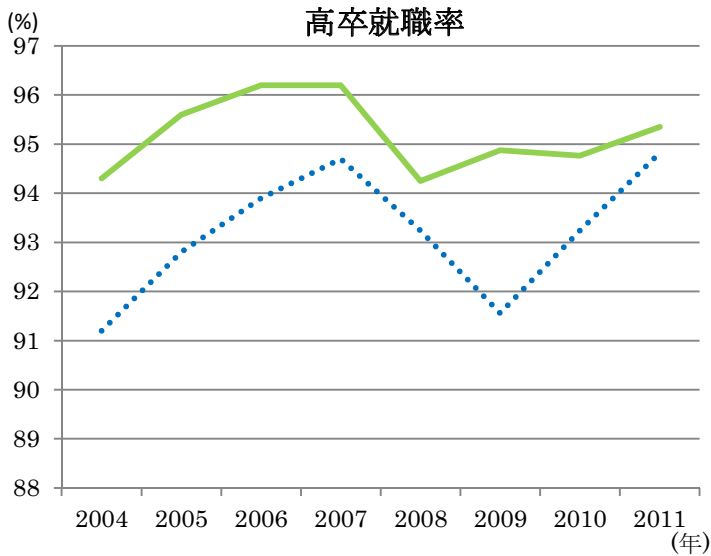
資料：労働力調査(総務省)



全国、京都府とも、02年から06年にかけては上昇していたが、その後、減少に転じ(特に、08年から09年にかけての減少幅が大きくなっている。)、10年、11年には再び増加している。

08年のリーマンショックの影響を受けて09年に大きく落ち込んだ後、国や自治体等が緊急雇用対策に取り組んできたこともあり、最悪期こそ脱したものの、円高やデフレなどによる景気の不透明感は依然として払拭されず、雇用情勢は当面、一進一退の状況が続くことも予想される。

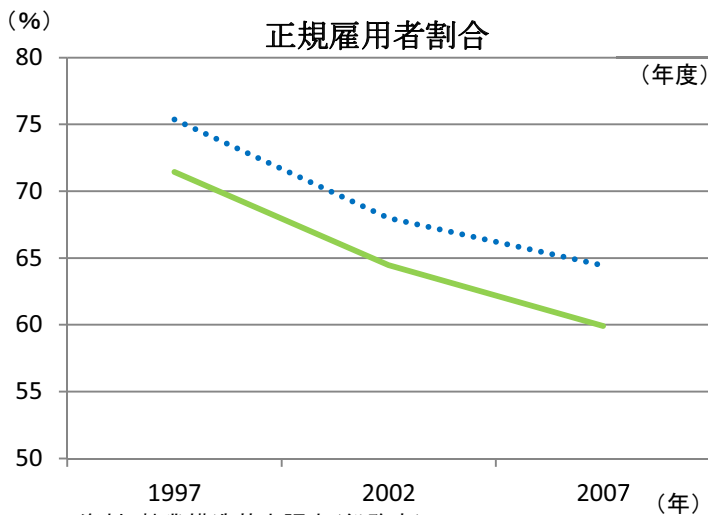
資料：一般職業紹介状況(厚生労働省)



資料: 高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査(文部科学省)

全国、京都府ともに、リーマンショックの影響を受け、08年度にかけて大きく落ち込んだが、京都府においては、翌09年には再び上昇に転じ、11年まで微増傾向が続いている。また、京都府実績は、常に全国を上回っている。

なお、京都府では、07年に「府立学校キャリア教育推進プラン」を策定し、キャリア教育サポーターの配置や企業と連携した就職支援などの取組を推進しており、全国に先駆けた高卒就職率の回復には、そうした取組の効果が表れているものと考えられる。

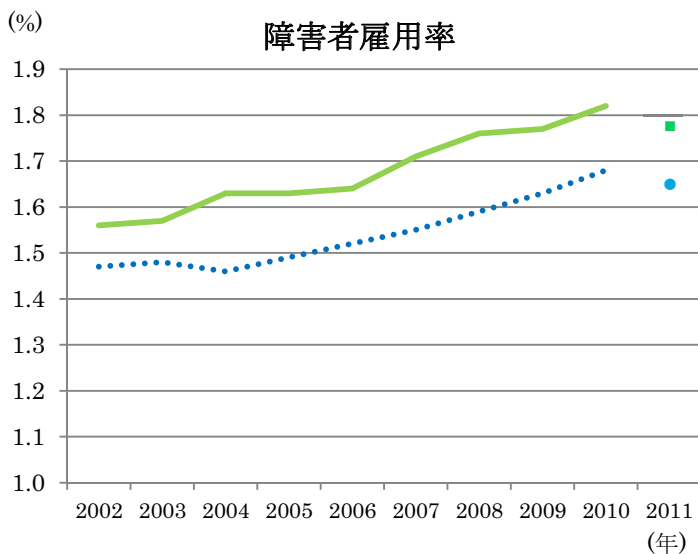


資料: 就業構造基本調査(総務省)

全国、京都府ともに年々減少。なお、07年時点で京都府実績は59.9%で全国46位となっているが、京都府では、以前から正規雇用者の割合が低い。

人口に占める大学生の割合が他府県に比べて大きく、こうした大学生層に非正規雇用者が多い(在学中にアルバイトをする学生が多い)ことが、正規雇用者割合が低い原因であると考えられる。

一方、学生と主婦を除いた場合にも、若年層(15~34歳)の非正規社員・無業者は、同年齢層の約3割にのぼると推計されているところ。景気低迷の影響から、一旦、フリーター等の不安定な就業状態に陥った若年者は、正規雇用に必要な知識や技術、経験を十分に積むことができず、非正規雇用にとどまる傾向が強いとされている。



注:平成22年7月の制度改正(短時間労働者の算入、除外率の引き下げ等)があったため、2011年と前年までの数値の単純比較はできない。

資料: 障害者の雇用状況について(厚生労働省)

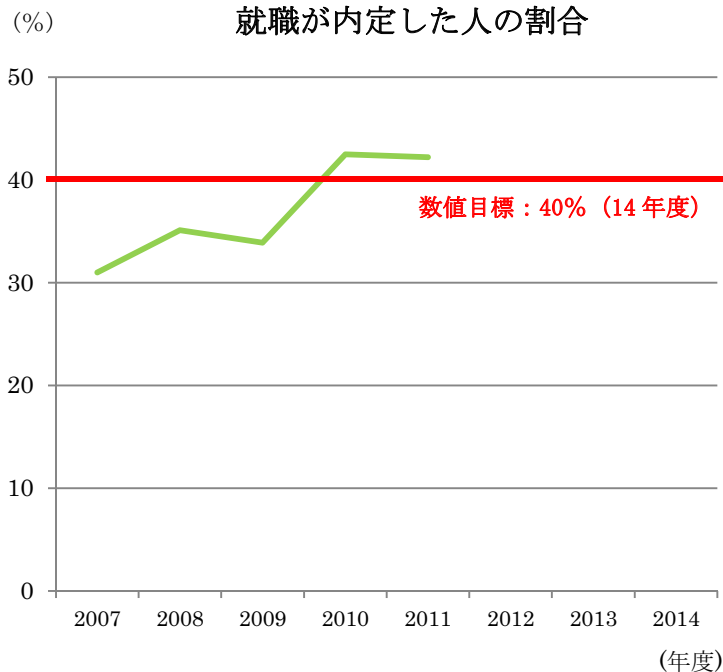
全国、京都府とも年々増加傾向にあるが、京都府実績は、04年以降は常に全国を0.10ポイント以上上回るとともに、10年には初めて、法定雇用率(1.80%)を超える1.82%を達成したが、国の算定法改定により、11年実績は10年に比べ0.04ポイント減の1.78%となった。(旧算定法で試算すると1.91%)

なお、全国的に西高東低となっており、11年時点で、2位の福井県を除く1位から11位までを奈良県以西の府県が占めている。

障害者の雇用率向上に向けた各府県での取組により、障害者雇用率は、全国的に改善してきているものと考えられるが、京都府では、08年に京都ジョブパーク内に「はあとふるジョブカフェ」を設置し、企業実習から就職、職場定着まで、きめ細かで一体的な支援を実施している。

施策指標

京都ジョブパーク実来所者のうち、
就職が内定した人の割合



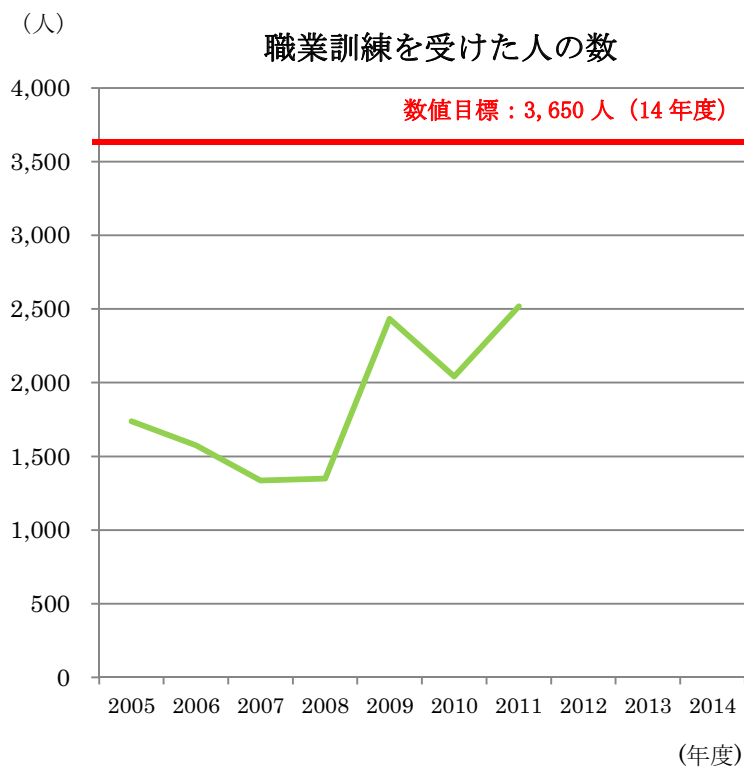
資料：京都ジョブパーク利用状況集計

07年度のジョブパーク開設以降、年度によって上下があるものの、09年度から10年度にかけて大きく増加。

おすすめ企業説明会や、労働局等の関係機関と共催した就職面接会（新卒対象・若年対象・ミドル対象）等のマッチング施策の実施に加え、求職者一人ひとりに対して、きめ細やかな就職支援を実施したことの効果であると考えられ、今後、新規来所者数を増加させるための広報強化などの取組が重要である。

11年度実績は、42.2%と、10年度に比べて0.3ポイント下がったが、参考年間進捗率は113.7%。数値目標に対する進捗率も144.9%と、目標を大きく上回っている。

職業訓練を受けた人の数



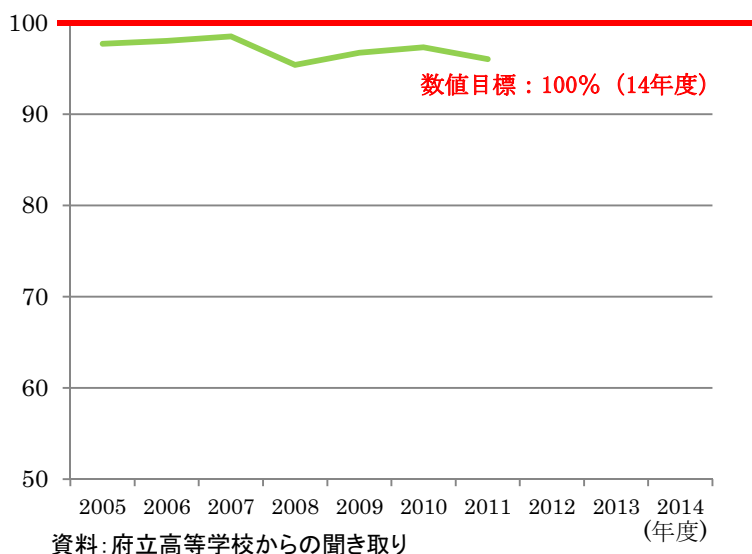
資料：職業訓練機関からの聞き取り

07年度以降、09年度にかけて増加傾向にあり、いったん10年度に減少に転じたが11年度に再び増加した。なお、職業訓練については、社会ニーズを勘案して、常にコースの新設・改廃を行っており、こうしたことがこれまでの受講者の増につながっている。

なお、09年度の大幅な増加については、08年のリーマンショックの影響による不況で、就職に有利に働くようにと職業訓練への需要が増大した結果と推測され、10年度の減少は、職業訓練機関の再編整備に伴う施設内訓練の定員減及び離職者向け委託訓練の訓練メニューの廃止によるものと考えられる。

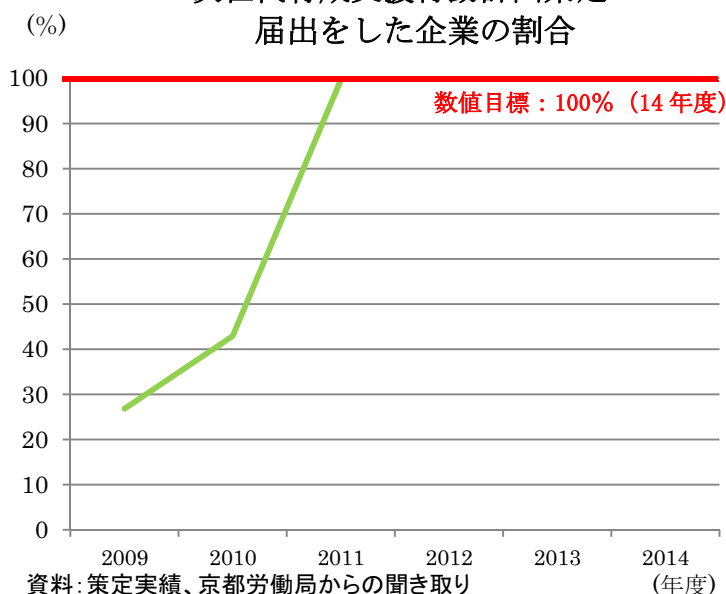
11年度実績は、離職者向け委託訓練を拡充した結果、10年度に比べて476人増の2,518人となったものの、数値目標に対する進捗率は6.9%にとどまっている。

(%) 就職を希望する府立高等学校の生徒の就職率



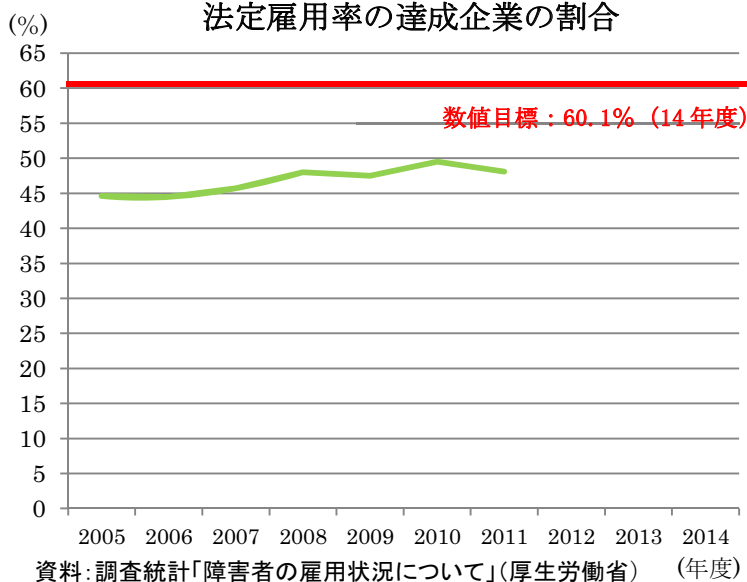
府立高等学校の生徒への就職率は、例年、府内の高卒就職率をわずかに上回る水準で推移している。
リーマンショックの影響により、08年度にいったん落ち込んだ後、徐々に回復傾向にあったが、11年度実績は、10年度と比べて1.3ポイント減の96.0%となった。

次世代育成支援行動計画策定の届出をした企業の割合



11年度実績は、10年度より56.7ポイント増の99.6%と大きく増加。参考年間目標進捗率は99.6%、数値目標に対する進捗率は99.5%である。
従来の従業員301人以上の企業に加え、11年4月からは、従業員101人～300人の企業にも、行動計画の策定・届出が義務づけられているが、このことが事業主にも浸透してきた結果であると推測される。

法定雇用率の達成企業の割合



11年度実績は、10年度と比べて1.4ポイント減の48.1%であり、数値目標に対する進捗率は-13.2%となった。
これは、10年7月以降、国が障害者雇用率の算定方法が改正し、短時間労働者が対象に含まれることとなった影響によるものと考えられる。
なお、13年4月には、法定雇用率が2%に引き上げも予定されており、数値目標を達成するために、はあとふるジョブカフェ登録者等と企業とのマッチングや「はあとふる企業認証制度」の普及・啓発を着実に進めるなど、障害者雇用に係るさらに積極的な取組を進めて行く予定。

(4) 医療・福祉の安心

京都府における生活保護人数は、全国的な趨勢と同様、年々増加しており、全国平均を上回る水準となっており、日常生活自立、社会生活自立、就労自立など幅広い自立支援が課題となっている。

一方、関係団体と連携した府民運動の展開等により、特定健診やがん健診の受診率が徐々に向上するとともに、三大死因の割合は年々減少傾向にあるものの、京都府では常に全国を上回る水準となっている。

病院・一般診療所病床数や医療施設に従事する医師数は、全国平均を上回る高水準で推移しているものの、医師数などについては地域や診療科による偏在・不足が依然として課題となっており、2011年に設置した「京都府地域医療支援センター」を拠点とした医師確保対策等の効果をさらに注視していくことが必要である。

なお、こうした医療・福祉サービスの基盤について、府民意識調査によれば、「気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合」が62%、「かかりつけ医に行くための交通手段が十分に整っていると思う人の割合」は68%となっている。

加えて、「障害のある人との交流や支援活動に参加している人の割合」は17%となっているが、障害者の就労支援事業所等の設置数や、スポーツや文化活動等に参加する障害者の延べ人数は増えつつあり、今後の推移を注視していく必要がある。



重点課題

トランポリン型福祉の拡充

- 2012年3月時点において、厚生労働省が発表する月ごとの生活保護受給者数が過去最高を更新し続ける中、京都府では全国平均を上回る全国5位の高水準となるとともに、生活保護受給世帯のうち就労可能な年齢層にあたる「その他世帯」が、2000年からの10年間で約3倍に急増している。
- 京都府では、2011年度に関係機関と連携したオール京都体制で、稼働年齢層の生活保護受給者等が再び自立した生活を営めるよう支援する「京都式生活・就労一体型支援事業」をスタートさせたが、それにも増して生活保護受給者数が増え続けており、さらなる取組の強化が必要
- 加えて、最低賃金や年金支給額と比較した生活保護基準額の逆転現象や、働いて得た収入の分だけ給付額を減らされるしくみなどが、生活保護受給者の働く意欲を喪失させるなど、制度上の欠陥を指摘する声もあがっており、公平公正で真に実効ある制度となるよう国に求めることをはじめとして、必要な対策を講じることが重要。

指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(4)医療・福祉の安心〕

基本目標	指 標 ■：京都指標等（府民意識調査・統計データ） □：施策指標
有病率が低下すること	<ul style="list-style-type: none"> ■規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合 ■三大死因の割合【2010年実績】 □有訴者率（人口1,000人当たり）【2010年実績】 （有訴者：世帯員（入院者を除く。）のうち、病気やけが等で自覚症状のある者） □特定健診を受診する人の割合【2010年度実績】 □保護者を含めた参画型食育を実施している保育所等の割合 □成人男女のうち、喫煙する者の割合 □12歳児の一人平均むし歯数（DMFT指数）
24時間医療サービスがより安心して受けられるようになること	<ul style="list-style-type: none"> ■平均救急搬送時間【2010年実績】 ■年間救急出動件数（人口1,000人当たり） □24時間体制で住診や訪問介護を実施する在宅養護支援診療所（病院）の届出数 □救急医療情報システムの利用件数 □救急医療に従事する専門医数 □全搬送事案（重症）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合 □全搬送事案（周産期）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合 □全搬送事案（小児）のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合
がん患者の状況が改善されること	<ul style="list-style-type: none"> □がん検診を受診する人の割合【2010年度実績】 □厚生労働省指針に基づく緩和ケア研修会を修了した医師の数（累計） □がんの相談専門の研修を修了した者を配置する相談支援センターの割合
リハビリ患者の状況が改善されること	<ul style="list-style-type: none"> □人口10万人当たりのリハビリ専門医師の数 □人口10万人当たりのリハビリ専門職（理学療法士（PT）・作業療法士（OT）・言語聴覚士（ST））の数【2010年度実績】 □人口10万人当たりの回復期リハビリテーション病床の数
認知症患者の状況が改善されること	<ul style="list-style-type: none"> □かかりつけ医認知症対応能力向上研修の受研者の数（延べ人数）（累計） □認知症ケアコーディネーターを配置する市町村の割合
健康保険・介護保険制度が安定して運営されること	<ul style="list-style-type: none"> □都道府県単位での市町村国保一元化の達成状況
医療・福祉サービスの機能が拡充されること	<ul style="list-style-type: none"> ■住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合 ■病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合 ■医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）【2010年実績】 ■社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の登録者数（人口10万人当たり） ■病院・一般診療所病床数（人口10万人当たり）【2010年実績】 ■生活保護人数（人口1,000人当たり） □医師バンクに登録している医師数 □ナースバンクに登録している看護職数 □医療法に基づく地域医療支援病院の承認数 □地域連携診療計画管理料・地域連携診療計画退院時指導料算定届出医療機関数
障害のある人に対する医療・福祉サービスの機能が拡充されること	<ul style="list-style-type: none"> □障害のある人への支援施策に対する利用者の満足度
障害のある人の社会参画や交流が拡大すること	<ul style="list-style-type: none"> ■障害のある人と交流したり、障害のある人を支援する活動などに参画している人の割合 □商店街の空き店舗等を活用した障害者の就労支援事業所やハートショップのミニ店舗の設置数 □スポーツ、文化・芸術、レクリエーション活動への障害のある人の参画数（延べ人数） □ノーマライゼーション条例の制定 □成年後見人等の選任件数

※1 2011年実績は速報値

※2 2018年度を目途とした都道府県単位での一元化に向け検討中

※3 2014年度制定に向け検討中

			④当初予算における主要な事業 ※平成24年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載		
推移	水準	相関度			
—	70	0.222	<input type="checkbox"/> 健康長寿日本一推進事業(子ども健康管理情報システム構築費) <input type="checkbox"/> 健康長寿日本一推進事業費(生活習慣病予防事業費) <input type="checkbox"/> むし歯予防対策費 <input type="checkbox"/> 地域歯科保健推進事業費		
☆	△				
☆	—				
☆	△				
☆	◎				
—	◎				
☆	○				
★	○				
★	×				
☆	△				
☆	△				
☆	○				
★※1	×				
★※1	○				
★※1	△				
			<input type="checkbox"/> がん対策推進事業費 (<input type="checkbox"/> 安心緩和医療推進費) <input type="checkbox"/> 子宮頸がん予防ワクチン等接種促進助成事業費		
☆	△				
☆	○				
			<input type="checkbox"/> 総合リハビリテーション充実費 (<input type="checkbox"/> 回復期リハビリ拠点整備事業費)		
☆	○				
☆	○				
			<input type="checkbox"/> 認知症高齢者介護実践研修等事業費 <input type="checkbox"/> 認知症総合対策事業費		
☆	△				
			<input type="checkbox"/> 後期高齢者医療保険料増加抑制特別対策費 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療助成事業費 <input type="checkbox"/> 国民健康保険広域化等支援貸付金 <input type="checkbox"/> 国民健康保険事業助成費 <input type="checkbox"/> 介護給付費負担金 <input type="checkbox"/> あんしん医療制度共同推進事業費		
※2					
—	68	0.232		<input type="checkbox"/> 在宅チーム医療人材育成事業 <input type="checkbox"/> 総合医師確保対策費 <input type="checkbox"/> 看護師等確保・定着対策事業費 <input type="checkbox"/> 丹後地域医療特別整備費 <input type="checkbox"/> 中丹地域医療特別整備費 <input type="checkbox"/> 京都式生活・就労一体型支援事業費〔健福〕〔再掲〕 <input type="checkbox"/> 生活福祉相談・就労支援事業費 <input type="checkbox"/> 難病患者支援事業費 <input type="checkbox"/> 難病相談・支援センター運営費 <input type="checkbox"/> 在宅重症難病患者療養支援事業費 <input type="checkbox"/> 特定疾患対策費	
—	62	0.231			
☆	◎				
☆	○				
★	○				
★	×				
☆	△				
★	×				
☆	△				
☆	◎				
			<input type="checkbox"/> 重度心身障害児(者)医療給付事業助成費 <input type="checkbox"/> 重度障害児(者)在宅生活支援事業費 <input type="checkbox"/> 重度心身障害老人健康管理事業助成費 <input type="checkbox"/> 精神障害者訪問支援事業費 <input type="checkbox"/> 介護・医療連携ケア推進事業費(障害分) <input type="checkbox"/> 介護職員処遇改善緊急対策費(障害分) <input type="checkbox"/> 舞鶴こども療育センター整備事業費 <input type="checkbox"/> 障害者施設整備費補助金 <input type="checkbox"/> 障害者地域生活支援事業費 <input type="checkbox"/> 障害者(児)福祉サービス等利用支援事業費 <input type="checkbox"/> 障害者社会適応訓練等事業費 <input type="checkbox"/> 高次脳機能障害対策事業費		
今後調査実施予定					
—	17	0.178			<input type="checkbox"/> 京都府権利擁護支援センター設置費 <input type="checkbox"/> アールブリュ都ギャラリー設置事業費
☆	△				
☆	△				
※3					
☆	△				

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

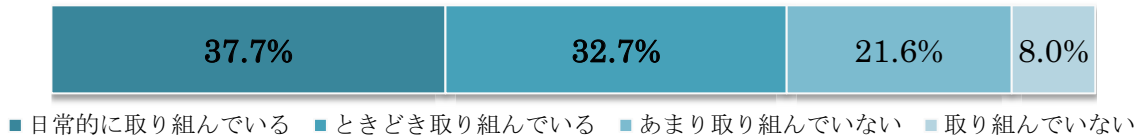
	推移	水準(相関度)
府民意識調査		水準：％ 相関度：γ 検定値 (定住意向との相関度を表す)
統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

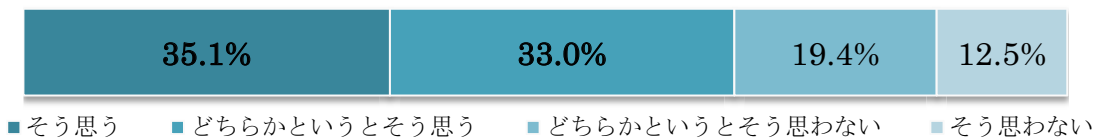
【府民安心の再構築】(4) 医療・福祉の安心

京都指標等

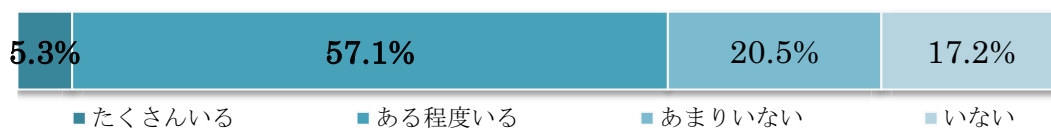
規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合



住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段（電車、バス等）が十分に整っていると思う人の割合



病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合

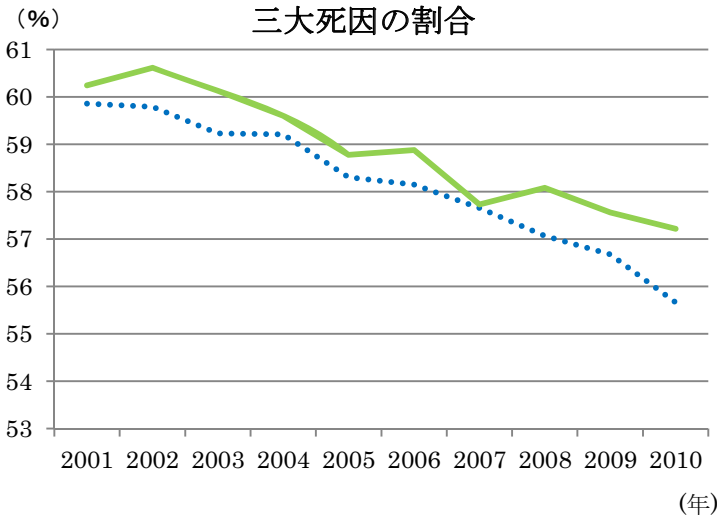


障害のある人と交流したり、障害のある人を支援する活動などに参画している人の割合



【府民安心の再構築】(4) 医療・福祉の安心

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

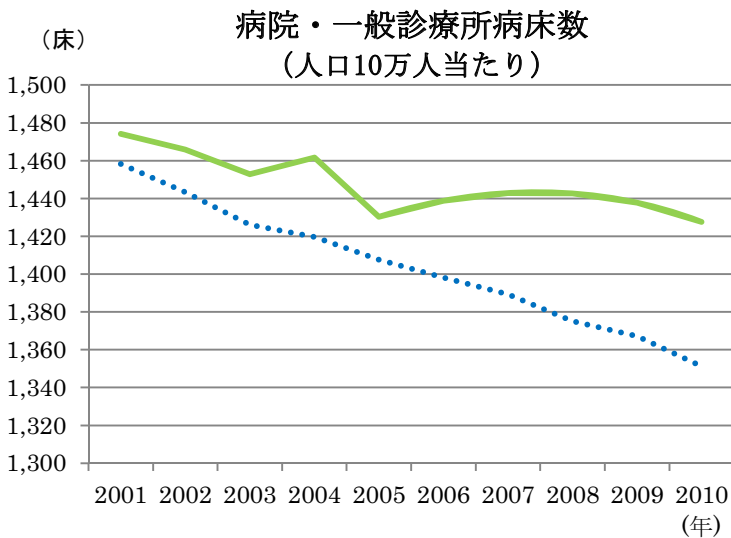


資料: 人口動態統計(厚生労働省)

全国、京都府とも減少傾向にあるが、京都府実績は、ほぼすべての年において全国を上回っている。また、減少傾向にあるとはいえ、依然として、全死亡数の60%近くが三大疾病に起因するものである。

糖尿病・脂質異常症・高血圧などのいわゆる生活習慣病は、三大死因となっている疾患の要因であると言われ、食生活や運動不足、喫煙といった生活習慣が発症原因に深く関与していると考えられている。

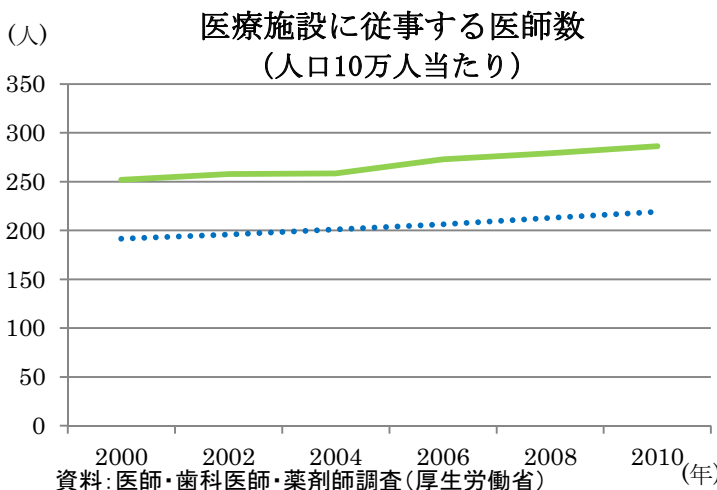
特に、近年の日本では、「食生活の欧米化」が進むとともに、塩分の摂取過剰、野菜の摂取不足なども生じており、がん発生原因に大きく関わっていると言われている(国立がんセンター「食生活とがん：がん情報サービス」)。



資料: 医療施設(動態)調査(厚生労働省)

全国、京都府ともに全体的には減少傾向にあるが、京都府の方が、全国に比べて減少幅が緩やかであり、05年以降はほぼ横ばいとなっている。また、京都府実績は、全国を常に上回っている状況であり、全国的には、西高東低(09年は、10位の北海道を除く1位から9位までが山口県以西)。

医療費の抑制を目的として06年度に成立した医療制度改革関連法案により、11年度末の介護療養病床の全廃が決定された影響を受け、必要な医療・介護サービスを受けられない医療・介護難民が出ることはないよう、京都府では、「療養病床あんしん確保緊急対策事業」を創設。医療病床数の維持や、介護療養病床から医療病床への転換を支援してきた取組の成果が数字に表れていると考えられる。

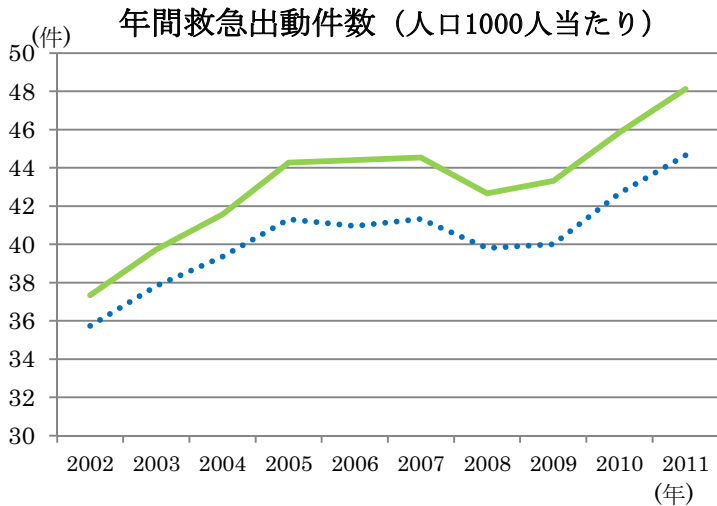


資料: 医師・歯科医師・薬剤師調査(厚生労働省)

全国、京都府とも年々増加しているが、京都府実績は、常に全国を上回っている。なお、京都府では、従来から人口当たり医師数が全国トップクラスであったが、06年以降は全国1位を維持している。

この要因として、京都大学附属病院や京都府立医科大学附属病院など、勤務医師数の多い大学病院が立地していることが考えられるが、逆に、こうした大規模病院は、京都市を中心とした都市部に集中しており、同じ府内であっても、医師の偏在や医師不足が顕著となっている地域もある。

また今後は、団塊世代の医師の引退による医師数減少も見込まれると予測される。

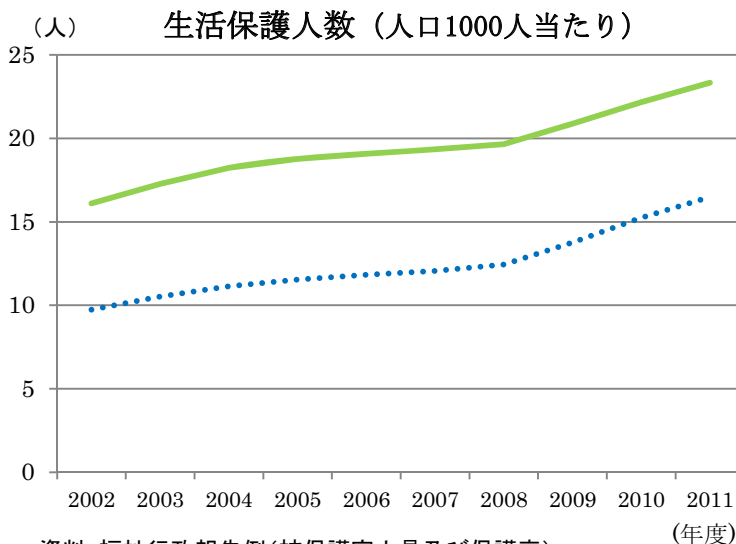


資料：救急・救助の現況（総務省消防庁）、
京都府統計書（京都府）

全国、京都府とも増加傾向にあった出動件数は、07年から08年にかけて減少したものの、最新の実績である10～11年は、再び増加に転じている。

救急出動件数の増加については、複合的な要因が考えられるため、統計上、特定の要因を抽出することは困難であるが、今後、高齢化の進展に伴い、さらに出動件数が増加することも考えられる。

なお、10年4月以降、京都府、兵庫県、鳥取県の3府県によりドクターヘリが共同運営されており、予測を上回る出動実績を上げている。

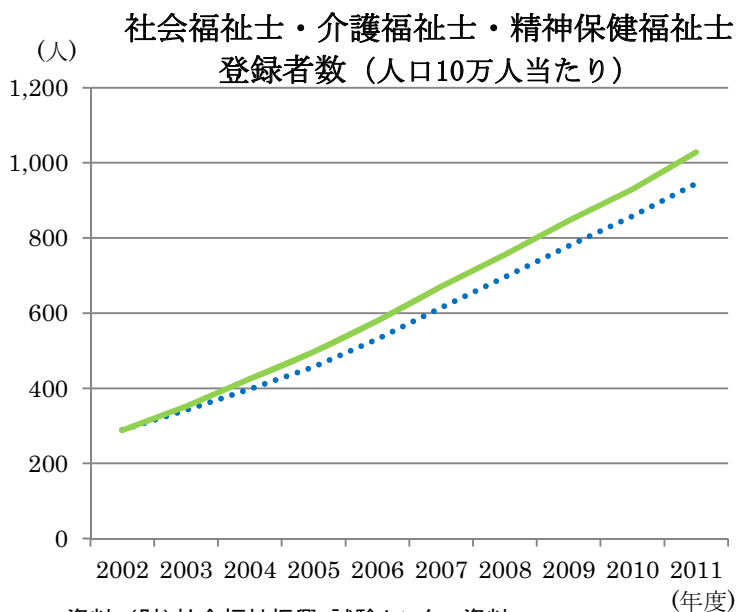


資料：福祉行政報告例（被保護実人員及び保護率）
（厚生労働省）

全国、京都府ともに年々増加しているが、京都府実績は、常に全国を6～7ポイント程度上回っており、10年度、11年度とも全国上位5位となっている。なお、府内でも、都市部において人数が多い傾向がある。

雇用情勢が悪化した08年12月以降、生活保護受給者数は、全国で毎月1万人以上増加し、11年3月末時点で、戦後の混乱期だった1952年以来59年ぶりとなる200万人を突破し、その後も増加し続けている。

従来から、失業率と生活保護率との間には、一定、正の相関関係が認められると言われており、失業状態が長期化すると、就職活動を諦める人が出てしまう「失業期間の長期化」も指摘されている。

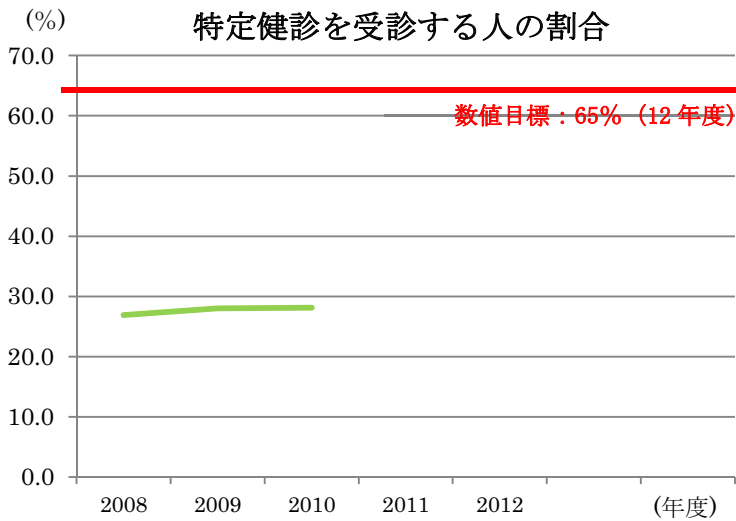


資料：（財）社会福祉振興・試験センター資料

全国、京都府ともに年々増加している。02年度には、全国実績が京都府をやや上回っていたが、03年度以降は、京都府実績が全国を上回っており、11年度末現在で全国実績の1.09倍となっている。

これらの資格者は、専門的知識や技術をもとに、身体上・精神上の障害等の理由により日常生活を営むのに支障がある人の福祉や介護に関する相談に応じ、助言、指導等を行うものであるが、対象となる障害者や高齢者等の増加に伴い、その役割とニーズが増してきていることから、増加していると考えられる。特に、社会福祉士については、地域包括支援センターにおける人員配置基準とされており、資格者を求める動きが強まってきたことも、増加要因の一つと考えられる。

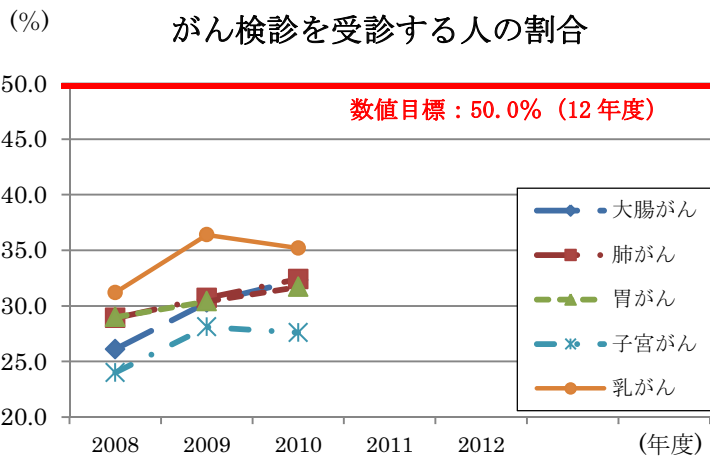
施策指標



資料：市町村国民健康保険の特定健診の実施状況に関する報告

08年度の制度開始以降、増加しているものの依然、全国平均より低い。ただし、全国値も決して高いとは言えず、従来、市町村が実施してきた住民健診が保険者による特定健診へと分けられたこと等により利用者の利便性が損なわれたことなどが、特定健診開始以降の低進捗の要因と考えられる。

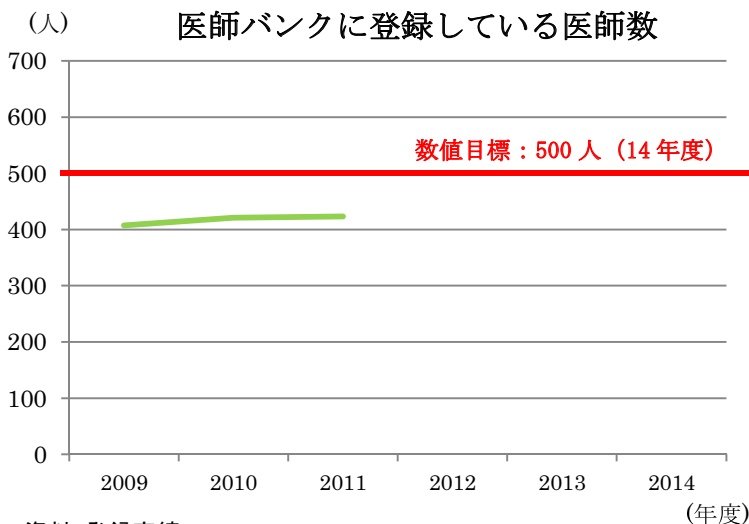
10年度実績は、28.1%で、09年度に比べてわずかに0.1ポイント増加した。前年度に引き続き各市町村国保において未受診者へ電話、はがき等により受診勧奨等を実施したことが奏功したと考えられる。



資料：京都府健診事業事業評価調査結果

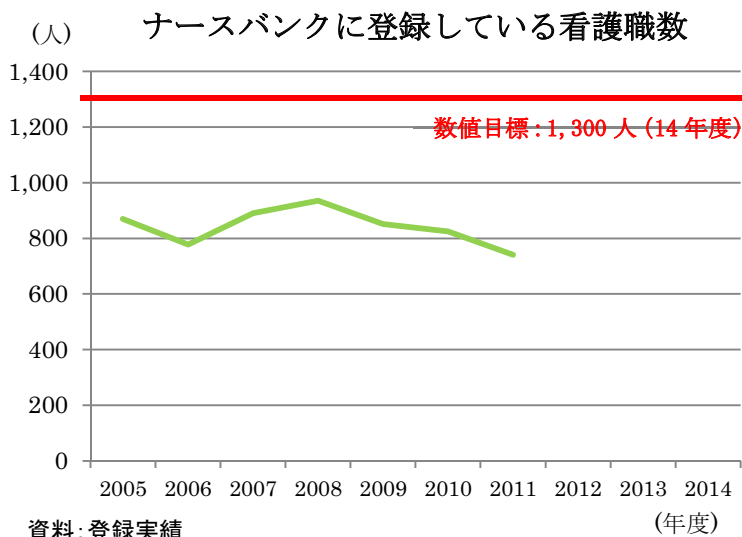
様々なメディアを活用した啓発活動や関係団体と連携した受診促進キャンペーンなど、がん検診受診率向上等の府民運動の展開により、08年度以降概ね上昇傾向にある。

なお、09年度から毎年一定の年齢に達した方に対して、がん検診受診のきっかけづくりとなるがん検診無料クーポン券の配付事業を開始したことも受診率向上の一因であると考えられる。

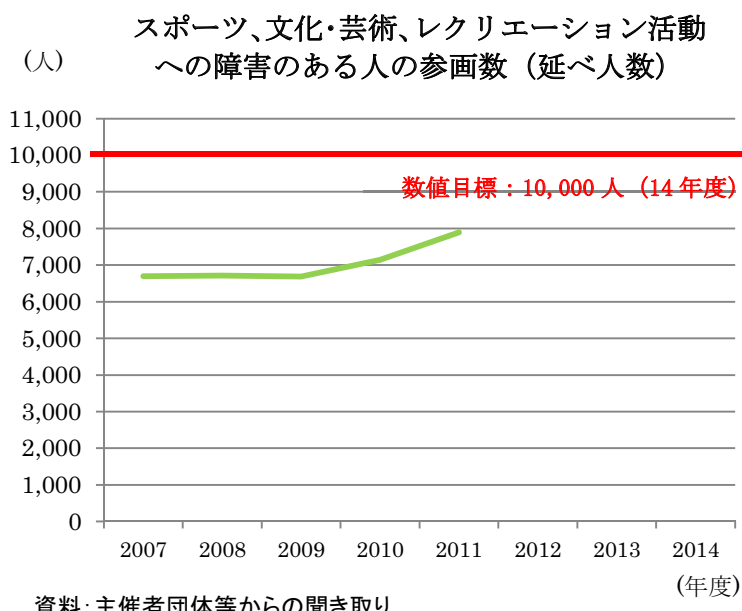


資料：登録実績

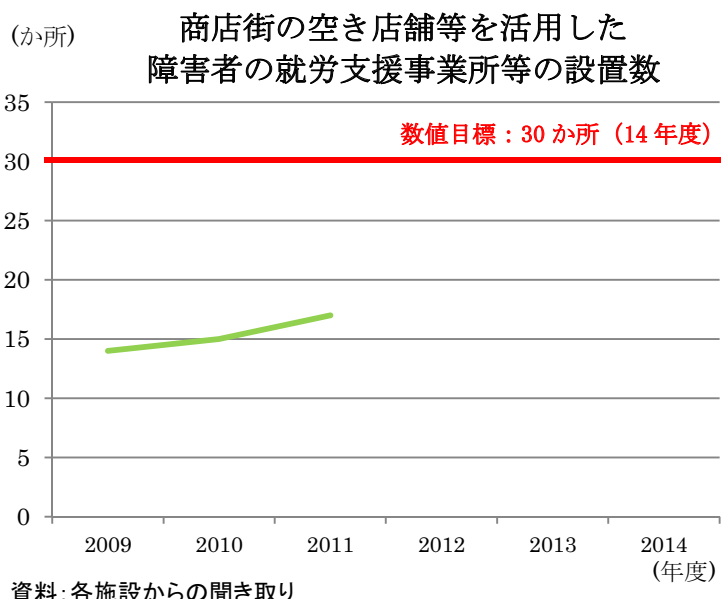
11年度実績は、10年度から1人増の423人であり、参考年間目標進捗率は95.1%、数値目標に対する進捗率は17.2%となっている。なお、11年度に医師確保など地域医療の安定的な確保対策の拠点となる「京都府地域医療支援センター」を設置しており、今後その効果の発現が見込まれる。



年度によって上下があり、規則性は見受けられないが、中長期的には減少傾向。
 11年度実績は、10年度に比べて84人減の741人となったため、数値目標に対する進捗率は-24.5%となった。
 09年度以降の減少要因としては、登録システムの変更（一人の看護師が複数府県で求職登録をした場合、主たる府県のみでカウントすることとなった。）が大きい。
 また、公的なナースバンクへの登録件数は、民間派遣会社の参入に伴い、全国的にも減少傾向である。



11年度実績は、10年度に比べて749人増の7,893人であり、参考年間目標進捗率は98.5%、数値目標に対する進捗率は36.4%とほぼ順調に進捗している。今年度、障害者のアートの普及・啓発や作品の展示・販売する「アールブリュッ都ギャラリー」の設置により、障害者の社会参加をさらに進めて行くこととしており、参画者の一層の伸びが見込まれる。



11年度実績は、10年度に比べて2か所増の17か所となり、参考年間目標進捗率は85.0%、数値目標に対する進捗率は18.8%にとどまっている。今後は、事業所等に活用できる商店街空き店舗の開拓をさらに進める必要がある。

(5) 長寿の安心

京都府においては、高齢化率が年々上昇するとともに、全国を少し上回る水準となっているが、新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数や特別養護老人ホーム及び老人保健施設の増床が計画を上回る勢いで進展しており、療養や介護をめぐる高齢者の環境は順調に整ってきていると考えられ、府民意識調査による「地域全体で高齢者を支える体制が十分に整っていると思う人の割合」は63%となっている。

一方、第1号被保険者（65歳以上）の要介護認定者割合は、2010年度にやや増えて13.5%となるとともに、府民意識調査による「家族の介護に負担や苦痛を感じている家族介護者の割合」は57%となっている。

また、府内の高齢単身世帯も増え続けており、2010年には全世帯の約10%が高齢単身世帯となっているが、地域のNPO、ボランティア団体等と市町村の社会福祉協議会が協働して行う個別訪問や配食サービス等に対する助成により府域全域で高齢者の見守り活動が進展し、見守りの対象となる高齢者の数は、目標を超えて順調に進捗している。

他方、高齢者の交通事故死者数は、全国的に減少傾向にある中で、京都府ではやや増加しており、交通事故死者数のうち高齢者（65歳以上）の死者数も目標の達成にはほど遠い51人という水準になっている。



重点課題

家族介護者の負担軽減

- 内閣府の「高齢者の健康に関する意識調査」によれば、治る見込みがない病気になった場合、自宅で最期を迎えたいと希望する高齢者が半数以上にのぼる一方、現実には、80%以上の方が、「家族の負担」、「急変時の不安」から、医療機関で最期を迎えている。
- このため、京都府では、特に高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、医療・介護・福祉のサービスを一体的に提供する「京都市域包括ケアシステム」の整備を進めているが、高齢化が一層進む中、在宅による介護や療養が増えるにつれて、家族介護者の負担も増大していくことが懸念され、今後はこうした視点に立った取組も並行して進めていくことが必要

重点課題

高齢者の交通事故防止

- 2011年における京都府の交通事故死者数の約半数を高齢者が占めており、今後の高齢化の進展を踏まえれば、交通事故による死者数を減らしていくためには、高齢者の交通事故防止対策の強化が不可欠
- 2011年の死者数を状態別に見ると、最も多いのは歩行中の30人で前年より7人増加し、全体の約60%を占めており、今後はこうした実態を踏まえて、高齢歩行者対策に重点を置いた対策を推進することが必要

指標・事業関連表〔I 府民安心の再構築(5)長寿の安心〕

基本目標	指 標
高齢者の希望に応じた医療・福祉サービスが受けやすくなること	■高齢化率
	■第1号被保険者（65歳以上）の要介護認定者割合【2010年度実績】
	■介護・看護の行動者率【2006年実績】
	■家族の介護に負担や苦痛を感じている家族介護者の割合
	■家族介護の悩みを気軽に相談できる人がいる家族介護者の割合
	■住んでいる地域に、デイサービスやショートステイなどの老人福祉施設、介護ボランティアやNPOなど、地域全体で高齢者を支える体制が十分に整っていると思う人の割合
	□健康寿命【2010年実績】
	□高齢者支援施策に対する利用者の満足度
	□介護・福祉人材の「次世代の担い手育成事業」を実施する市町村数
	□新たに介護施設等で介護サービスの提供に携わる職員の数（累計）
	□サービス管理責任者研修、行動援護従事者養成研修、相談支援従事者研修、認知症介護実践者養成研修及びユニットケア研修の修了者数
	高齢者を見守るしくみができること
地域活動、趣味の活動等に参画する高齢者が増えること	■趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合 □老人クラブに加入する高齢者の数
高齢者の交通事故が減少すること	■交通事故死者数に占める高齢者の割合 □交通事故死者数のうち高齢者（65歳以上）の死者数

			㊤当初予算における主要な事業 ※平成24年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
推移	水準	相関度	
★	△		□京都式地域包括ケア推進費(総合交付金)
★	△		□介護予防安心住まい推進事業費
★	○		□在宅療養あんしん病院等支援事業
—	57	0.014	□京都地域包括ケア推進機構
—	63	0.083	□ドクターズネット・かかりつけ医紹介システム支援事業費
—	63	0.223	□京都府介護・福祉人材確保総合事業費 □医療・介護連携強化人材育成事業費
			□介護・医療連携ケア推進事業費(介護分) □介護職員処遇改善緊急対策費(介護分)
—	—		□療養病床あんしん確保対策事業費
調査未実施			□訪問看護ステーション連携推進事業費
★	△		□訪問看護ステーション支援事業費
☆	◎		□老人医療給付事業助成費
☆	◎		□健康長寿日本一推進事業費(介護保険返戻地域活性化事業費) □特別養護老人ホーム等整備促進事業費
☆	○		□高齢者あんしんサポートハウス整備事業費
—	○		□福祉有償運送支援事業費
★	△		□高齢者見守り活動強化事業費
☆	○		□共に育む「命の里」新展開事業費(里の地域見守り事業費)
—	61	0.119	
★	×		
★	△		
★	△		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

凡例(p.6参照)

	推移	水準(相関度)
府民意識調査		水準：％ 相関度：γ検定値 (定住意向との相関度を表す)
統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) —:比較不能

【府民安心の再構築】(5) 長寿の安心

京都指標等

趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合



家族の介護に負担や苦痛を感じている家族介護者の割合



家族介護の悩みを気軽に相談できる人がいる家族介護者の割合

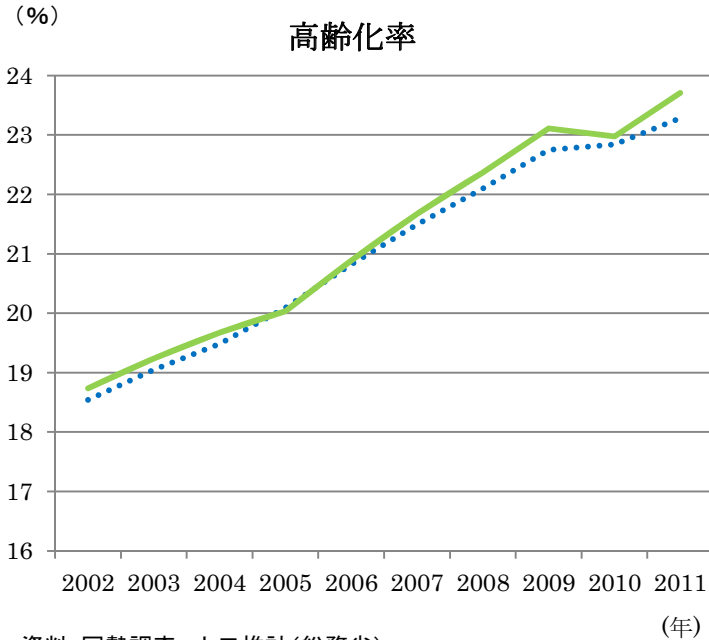


住んでいる地域に、デイサービスやショートステイなどの老人福祉施設、介護ボランティアやNPOなど、地域全体で高齢者を支える体制が十分に整っていると思う人の割合



【府民安心の再構築】(5) 長寿の安心

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

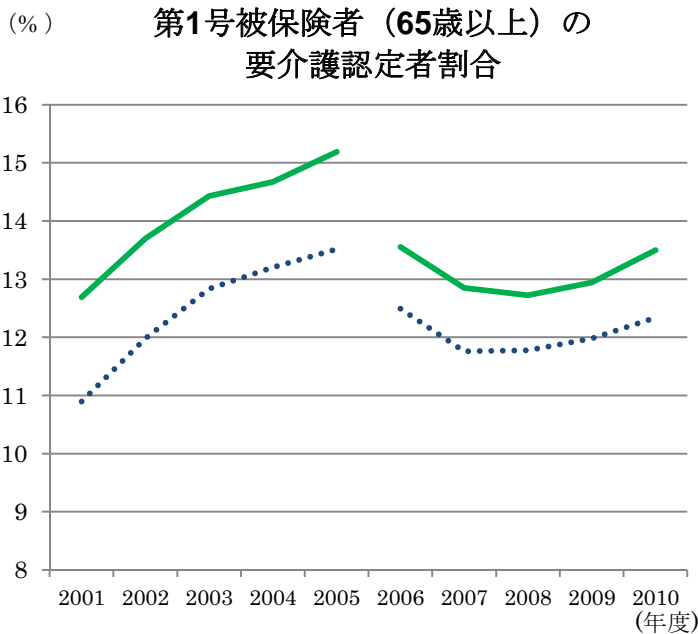


資料: 国勢調査、人口推計(総務省)

全国、京都府とも年々増加し、ほぼ同程度の比率で推移しているが、09年以降、京都府実績の方が、やや伸び率が大きくなっている。

こうした背景には、合計特殊出生率の低迷による少子化の進展や、医療技術の発達に伴う平均余命の伸展などが考えられるが、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」によれば、高齢者人口は今後も増加を続け、42年に3,878万人でピークを迎え、その後は一貫した減少に転じると推計されている。

なお、高齢化率は、13年には25.1~2%に、35年には33.4%になるとされている。また、42年以降、高齢者人口が減少に転じて、高齢化率は上昇を続け、60年には39.9%に達すると推計されている。



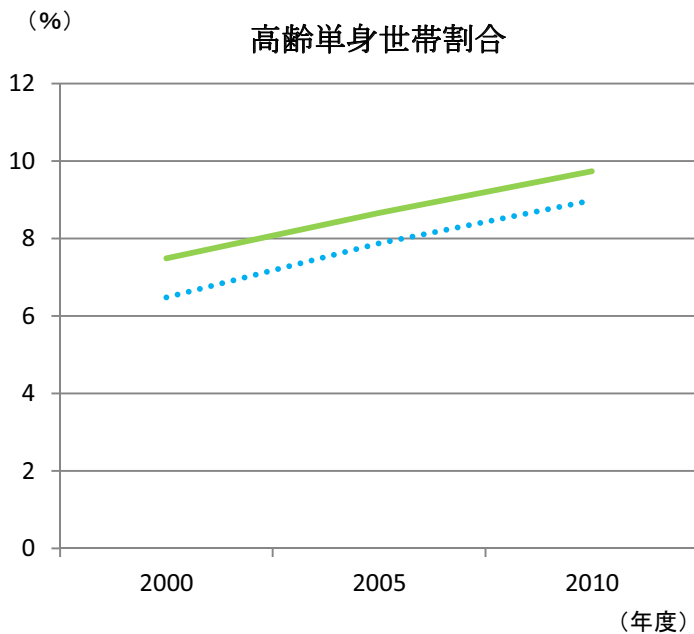
資料: 介護保険事業状況報告(厚生労働省)

全国、京都府とも、05年度まで年々上昇した後、06年度以降08年度まで微減で推移したが、09年度以降、再び増加に転じた。

こうした推移についての要因は不明であるが、高齢者の有業割合と要介護認定割合との間の相関関係を示す報告がある一方で、働き続けることを望む高齢者も多い状況である。

(注)

06年度の急激な低下は、従来の「要介護1」の区分を、新たな基準の下に「要支援2」と「要介護1」とに分類したことによる。

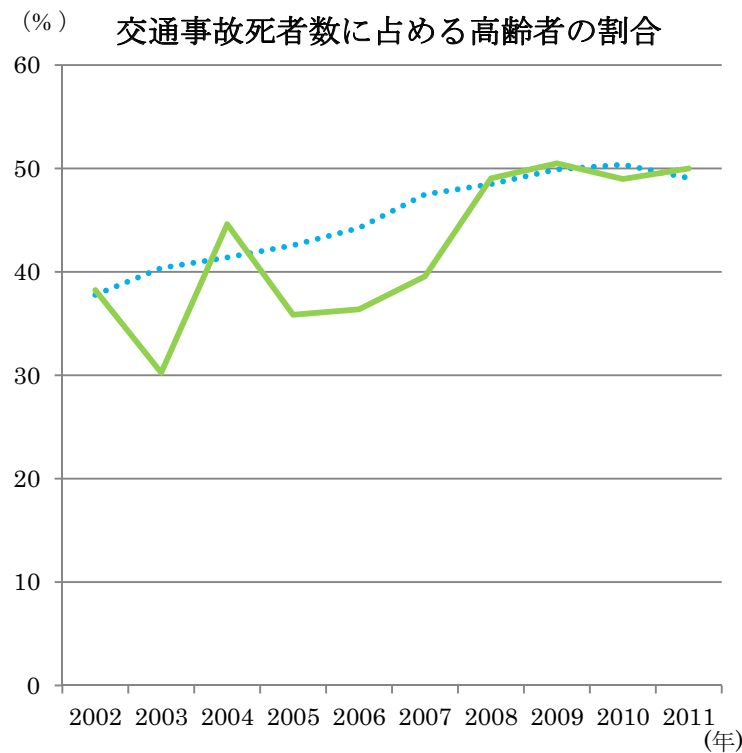


資料: 国勢調査(総務省)

全国、京都府とも年々増加しているが、京都府実績は、常に全国を1ポイント近く上回っている。なお、全国的には、西高東低となっており、9位の北海道を除く1位から10位までを大阪府以西の府県で占めている。

明確な要因は不明であるが、県内に擁する過疎地域等の数とこの比率との間には、一定、正の相関があると推察される。また、過疎地域等が多い府県でも比率の低いところがあるが、傾向的に、こうした府県は、新幹線や高速道路などの基幹的な広域交通インフラの周辺地域となっている。

なお、7位の大阪府は、いずれの要因とも合致しないが、単身高齢者または高齢者のみの世帯が他都市に比べて多い。



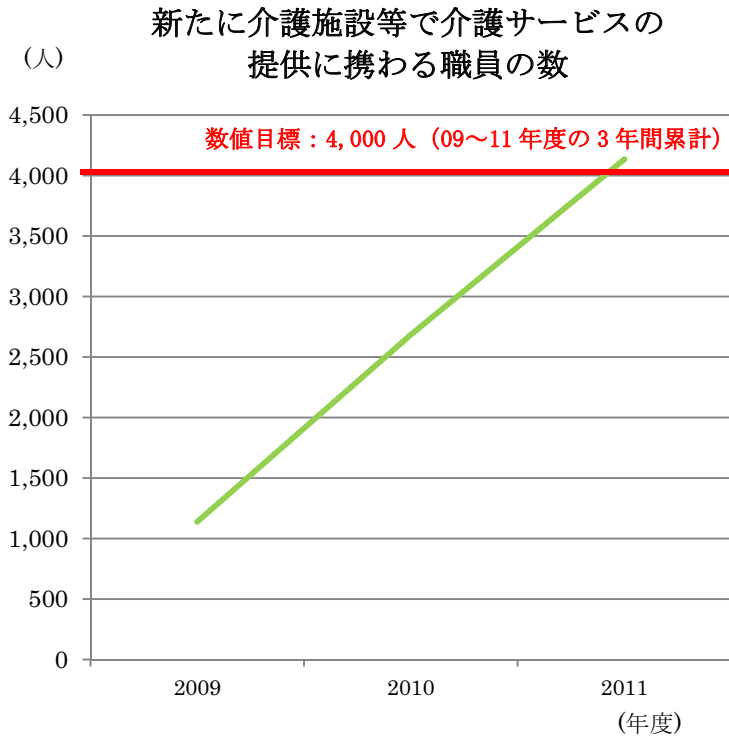
資料: 交通死亡事故の特徴及び道路交通法違反取り締まり状況について(警察庁)

全国、京都府とも増加傾向にあるものの、11年は、全国で僅かに減少した反面、京都府では増加し、府内の交通事故による死者数の約5割が高齢者という状況。

我が国全体として高齢化が進んでいるが、歩道や信号機などの交通安全施設の整備が高齢者の急激な増加に対応しきれていないこと、また、01年以降、交通事故発生件数が年々減少しているにもかかわらず、高齢者が起こす交通事故件数が増加していること(「平成23年中の交通事故の発生状況」(警察庁))などが、その要因と考えられる。

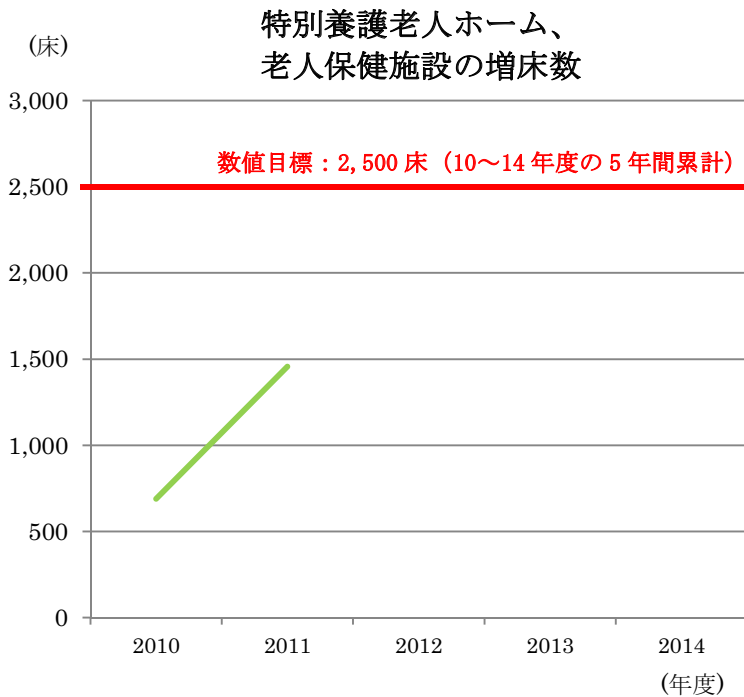
なお、平成23年版運転免許統計(警察庁)によれば、39歳以下の全ての年齢階層で運転免許の保有者数が減少している一方、70歳以上の全ての年齢階層で保有者数が増加している。

施策指標



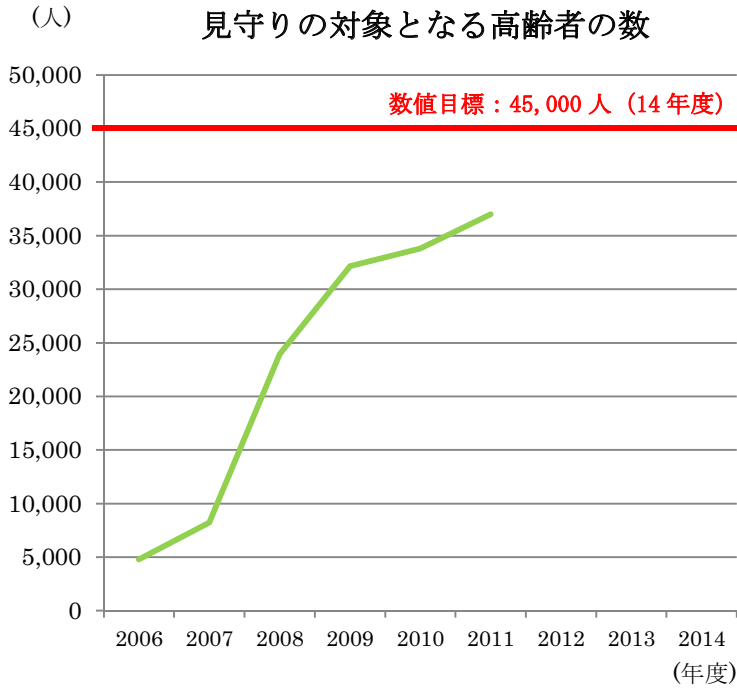
資料：施設等へのアンケート調査

09年度から11年度にかけての累計実績に係る目標を設定した指標である。
11年度実績は、10年度に比べて1,452人増の4,136人となり、数値目標を達成。
なお、国の交付金を活用し、「きょうと介護・福祉ジョブネット」を中核に、事業者団体、職能団体などの関係機関と連携し、福祉人材カフェによる就業相談、福祉職場就職フェア、福祉就活サポート事業、介護・福祉人材づくり派遣事業などの各種事業を実施したことが、目標達成につながったものと考えている。



資料：市町村、事業者等からの報告

11年度実績は、参考年間目標(1,000床)を大きく上回る1,456床となり、参考年間目標進捗率は145.6%、数値目標に対する進捗率は58.2%と大きく進捗した。
なお、11年度までの整備目標を定めた第5次高齢者健康福祉計画の前倒しを進めたこともあり、昨年度に続き、大きな進捗につながったものと考えている。

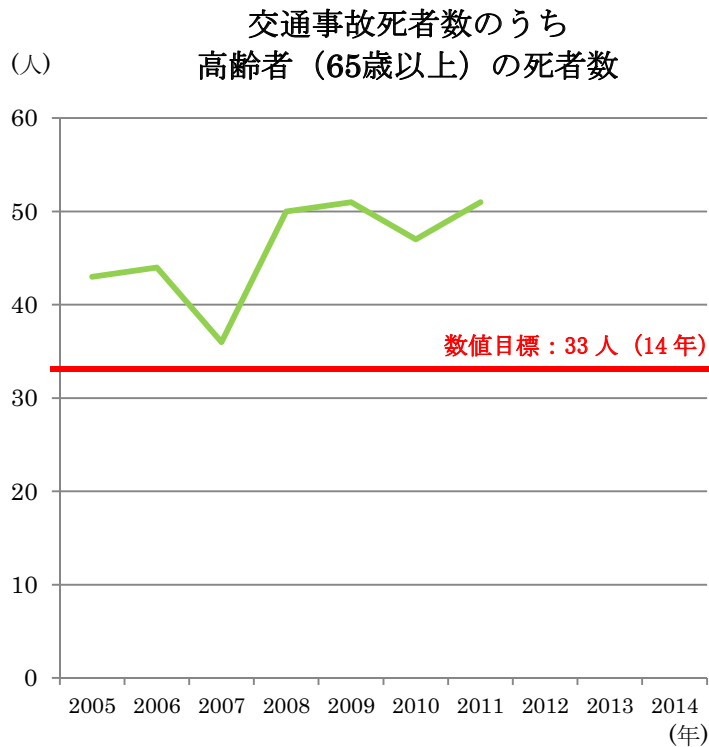


実績を把握している06年度以降、順調に増加している。

11年度実績は、10年度に比べて3,195人増の36,996人となり、参考年間目標進捗率は102.8%、数値目標に対する進捗率も46.6%と順調に進捗している。

地域での高齢者見守り活動への助成といった府の支援策が奏功し、府内各地域で地域の実情に応じた取組が拡大されていることが順調な進捗の要因であると考えられる。

資料：「高齢者見守り隊」事業実績



全国実績は年々減少傾向にある一方、京都府においては、やや増加している。

11年実績は、10年に比べて4人増の51人となった。

全交通死亡事故に占める高齢者の割合はこれまで、全国的にも高い水準で推移してきたが、各種の高齢者交通安全対策の効果で全国的な減少傾向の要因となっているものと考えられる。

なお、京都府においても、同様の対策が実施されているものの、それでもなお、交通安全教育を受ける機会の少ない高齢者が交通事故に多く遭遇しており、いっそう多数の高齢者に交通安全教育を受けていただくための取組が必要である。

なお、死者の状態別では、歩行中の死者が30人と10年実績と比べて増加しており、約60%を占めている。

資料：交通事故統計（警察庁）

(6) 暮らしの安心

京都府においては、刑法犯認知件数（人口10万人当たり）は全国平均を上回っているものの、パトロールの強化や地域ぐるみの防犯活動の取組などにより、年々減少傾向を辿っている。

また、京都府消費生活相談センター及び振興局に寄せられた消費者被害相談件数のうち、事業者との交渉をあっせんした事案における解決件数の割合は、目標に向け順調に進捗しており、消費生活相談件数自体も年々減少している。

加えて、2011年においては、交通事故による死亡者数が前年よりも増えたものの、交通事故発生件数、自転車事故発生件数、交通事故死傷者数のいずれについても、年々減少傾向にある。

他方、また鉄道駅舎等の耐震化が進展するとともに、災害時における地域での初期対応に当たる自主防災組織の活動カバー率も全国的に見て高い水準にある。

府内の自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）は、年によって数値に変動があるものの、2011年に減少しており、今年度着手した本格的な自殺防止対策の効果をさらに注視していく必要がある。

なお、食品や医薬品等の安全や、環境にやさしい農業に関する指標は、いずれも計画を上回る勢いで順調に進捗している。



重点課題

家庭・地域における自主的な防災対策

- 京都府においては、自主防災組織の活動カバー率が常に全国平均を上回って推移しているが、府民意識調査によれば、「地震などの災害に備えて避難場所や経路の確認をはじめとする避難準備や物資の備蓄などに取り組んでいる人の割合」が30%、「地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合」が26%となっており、特に若年層の数値が低い状況
- 今後、東海・東南海・南海地震等の大規模災害の発生が予測される中、東日本大震災の発生を契機に府民の間で防災意識が高まりを見せている機会を的確に捉え、家庭・地域における自主的な防災対策の取組を推進していくことが重要

指標・事業連関表〔I 府民安心の再構築(6)暮らしの安心〕

基本目標	指 標
犯罪の発生が抑止されること	<ul style="list-style-type: none"> ■ 刑法犯認知件数（人口10万人当たり） ■ 街頭犯罪認知件数（人口10万人当たり） <small>（街頭犯罪：屋外で発生する強盗、恐喝及び強制わいせつの犯罪並びに窃盗犯のうち、ひったくり、車上狙い、自動販売機狙い、自動車盗、オートバイ盗、自転車盗及び部品狙いの犯罪）</small> □ 府内において警察が発生を認知した刑法犯事件数
消費者被害の状況が改善されること	<ul style="list-style-type: none"> □ 京都府消費生活安全センター及び振興局に寄せられた消費者被害相談件数のうち、事業者との交渉をあっせんした事案における解決件数の割合
サイバー空間の安全と秩序が保たれること	<ul style="list-style-type: none"> □ インターネット利用者がサイバー空間を安全であると感じる割合（不安であると感じる割合を調査）
交通事故が減少すること	<ul style="list-style-type: none"> ■ 交通事故死傷者数（人口10万人当たり） ■ 交通事故発生件数（人口10万人当たり） □ 交通事故による死亡者数（発生から24時間以内に死亡した人の数） □ 安心歩行エリア内の歩行者・自転車死傷事故数【2010年度実績】 □ 府内の事故危険箇所における死傷事故数【2010年度実績】 □ 自転車の交通安全教室の開催回数 □ 自転車事故（自転車が関係する人身事故）発生件数
災害時の被害が軽減されること	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合 ■ 地震などの災害に備えて、避難場所や経路の確認をはじめとする避難準備や物資の備蓄などに取り組んでいる人の割合 ■ 自然災害による死傷者数（人口10万人当たり）【2010年度実績】 ■ 自主防災組織の活動カバー率 ■ 火災出火件数（人口10万人当たり）（消防庁統計） ■ 建物火災出火件数（人口10万人当たり）（消防庁統計） □ 消防本部、学校、警察施設、公民館等の防災拠点施設のうち、耐震対策実施済み施設の割合【2010年度実績】 □ 全住宅のうち、耐震対策実施済み住宅の割合 □ 府内全鉄道駅舎数のうち、耐震対策実施済み駅舎数の割合 □ 福祉避難所等として指定・協定締結されている箇所数 □ 府が管理する河川のうち、河川改修事業実施中の河川における浸水想定区域の面積・ □ 由良川下流部緊急水防災対策実施区間の浸水家屋数（平成16年台風23号豪雨による洪水を対象） □ 土砂災害防止法による土砂災害警戒区域等の指定箇所数
感染症の被害が抑えられること	<ul style="list-style-type: none"> □ 感染症のまん延防止状況
家畜伝染病の発生とまん延、風評被害を防止すること	<ul style="list-style-type: none"> □ 家畜伝染病のまん延防止状況
被害者や被災者の心身両方のショックが軽減されること	
自殺者を予防すること	<ul style="list-style-type: none"> □ 府内の自殺死亡率（年間）（自殺死亡率：人口10万人当たりの自殺者数） □ 自殺防止活動に取り組む市町村の割合
食品に起因する健康被害の発生が抑止されること	<ul style="list-style-type: none"> ■ 食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合 □ 調査店舗のうち、調査商品数に対して、名称や原産地等が表示されている商品数の割合が80%以上の店舗の割合 □ 食の関係者の相互理解を促進し、食品事故の未然防止に貢献する「リスクコミュニケーション」及び「きょうと食の安心・安全協働サポーター」登録者数
人と環境にやさしい農業が拡大すること	<ul style="list-style-type: none"> □ 有機農業に取り組む農業者の数 □ エコファーマー認定件数 □ 朝市・農産物直売所の販売金額
医薬品等に起因する健康被害の発生が防止されること	<ul style="list-style-type: none"> □ 化粧品の製造・品質管理自主基準（GMP）導入・運用事業所数

※1 5年ごとの「住宅・宅地統計調査」による。2011年度調査未実施

※2 感染症・家畜伝染病の蔓延事実なし

			㊤当初予算における主要な事業 ※平成24年度当初予算の主要事項など 「事業仕分け・評価調書」を作成した事業を基本に掲載
推移	水準	相関度	
☆	×		□防犯まちづくり推進事業費〔府民〕
☆	×		(□防犯まちづくり推進事業費〔警察〕) □防犯推進委員活動強化費 (□犯罪のない京都を目指す治安総合対策費) (□交番・駐在所整備費) □交番機能強化費 □警察官の増員 □警察安全相談員設置費
☆	○		□地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費 (□消費者あんしんサポート事業費〔府民、健福、農林、建設〕)
☆	○		
☆	△		
☆	○		□地域密着型社会資本整備事業費
☆	○		
★	×		
☆	◎		
☆	○		
★	△		
☆	△		
—	26	0.180	(□府営水道浄水施設耐震化事業費)
—	30	0.162	(□警察施設耐震強化対策費) (□警察施設防災対策費)
☆	◎		(□府営水道送水管路耐震化・更新計画策定費)
☆	○		□工業用水道施設耐震化・老朽化対策事業費
★	◎		□社会福祉施設防災対策等事業費(障害分)
★	◎		□社会福祉施設防災対策等事業費(介護分)
			□広域防災活動体制推進費 □原子力防災対策事業費〔府民〕 □ゼミナールハウス施設整備費 □医療施設耐震化推進事業費 □救急病院・社会福祉施設等耐震化促進事業費 □鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業費 (□工業用水道施設耐震化・老朽化対策事業費) (□安心・安全基盤整備事業費) □災害救助用備蓄物資整備費 (□防災基盤整備事業費) □危機管理態勢充実・強化費 □総合的危機対応体制推進費 (□社会基盤長寿命化対策費) (□地域密着型社会資本整備事業費)
☆	○		□住宅耐震化総合支援事業費 (□放射能安全対策推進事業費〔府民、文環、健福、農林、警察〕)
※1			□府立学校施設整備費
☆	△		□地域防災力づくり事業費
★	○		□わがまちの消防団強化・応援事業費
☆	△		□ふるさとレスキュー事業費
☆	△		(□実践的防災教育総合支援事業費)
☆	○		□京都府地域防災計画改訂費
			□消防学校施設整備費
※2			□肝炎対策費
※2			□予防接種広域化推進事業費
			□犯罪被害者等支援活動推進費〔府民〕 □犯罪被害者等支援活動推進費〔警察〕
			□自殺防止総合対策事業費(ハート&ライフ事業)
☆	○		
☆	○		
—	56	0.172	□きょうと「食の安心・安全」確保事業費〔健福、農林〕 □食の安心・安全推進事業費〔農林〕
☆	○		
☆	○		
☆	◎		
☆	○		
☆	◎		
			□薬物乱用防止対策
☆	○		

(注)「主要な事業」に掲載する事業は政策的な事業とし、経常的な経費の支出を伴う事業までの全ての事業を掲載しているものではない。

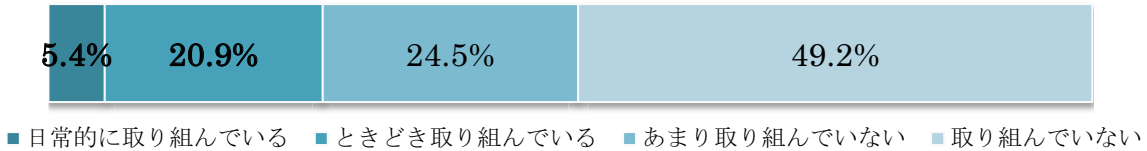
凡例(p.6参照)

	推移	水準(相関度)
府民意識調査		水準：％ 相関度：γ検定値 (定住意向との相関度を表す)
統計データ	(対直前値) ☆:改善 ★:後退	(全国比較) ◎:上位5位以上 ○:平均以上 △:平均未満 ×:下位5位以下
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満 ×:基準値以上 ×:基準値未満

【府民安心の再構築】(6) 暮らしの安心

京都指標等

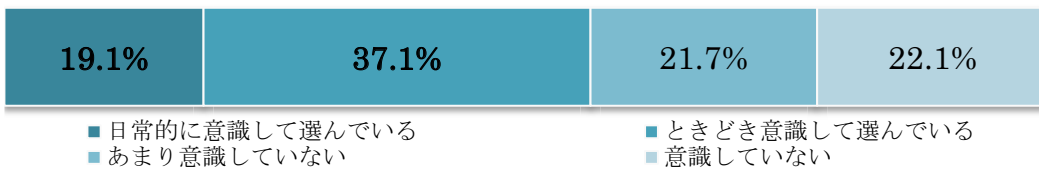
地域の防犯または防災活動に取り組んでいる人の割合



地震などの災害に備えて、避難場所や経路の確認をはじめとする避難準備や物資の備蓄などに取り組んでいる人の割合

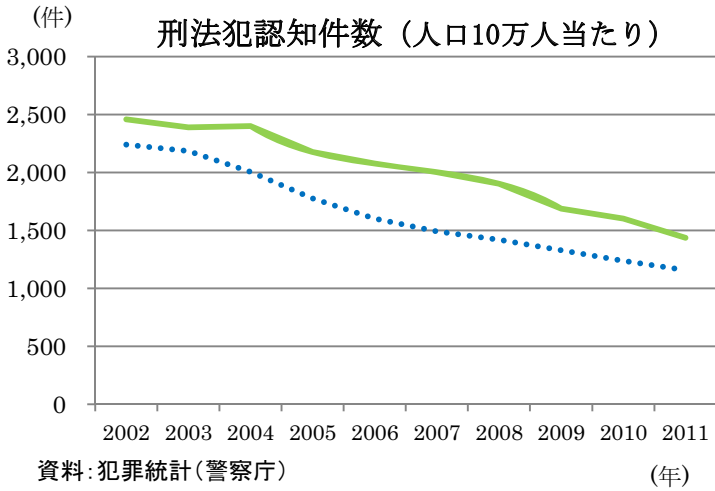


食料を購入する際、地元産であることを意識して選んでいる人の割合



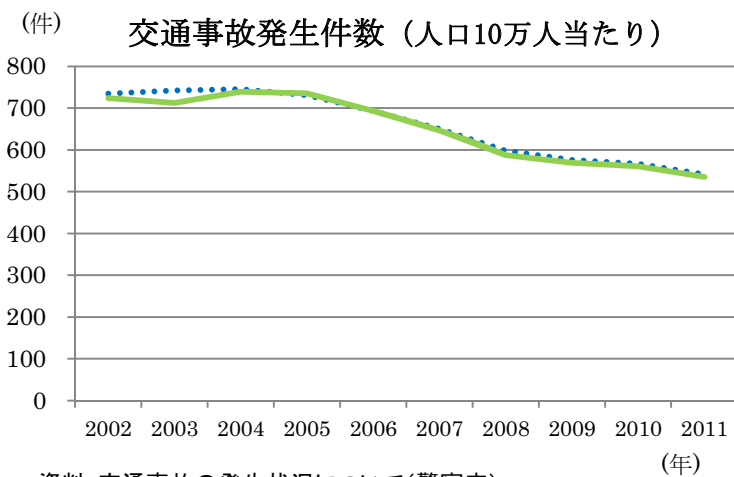
【府民安心の再構築】(6) 暮らしの安心

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



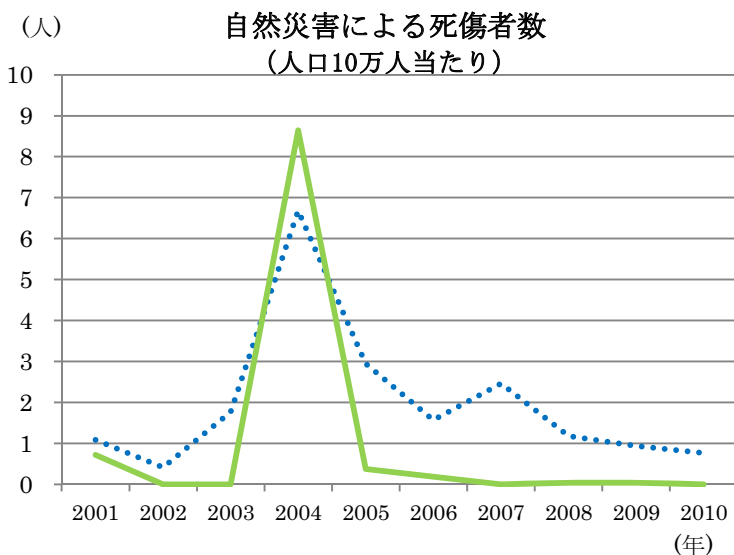
全国、京都府とも減少傾向にあり、京都府においては、ピーク時の02年から11年までの9年間連続で減少。

11年の京都府の刑法犯認知件数は、過去最多を記録した02年に比べて4割以上の減となる37,810件であり、10年に比べても、11%の減となった。



全国、京都府ともに、05年以降年々減少しており、11年には、02年比26%減の535.2件(人口10万人当たり)となった。

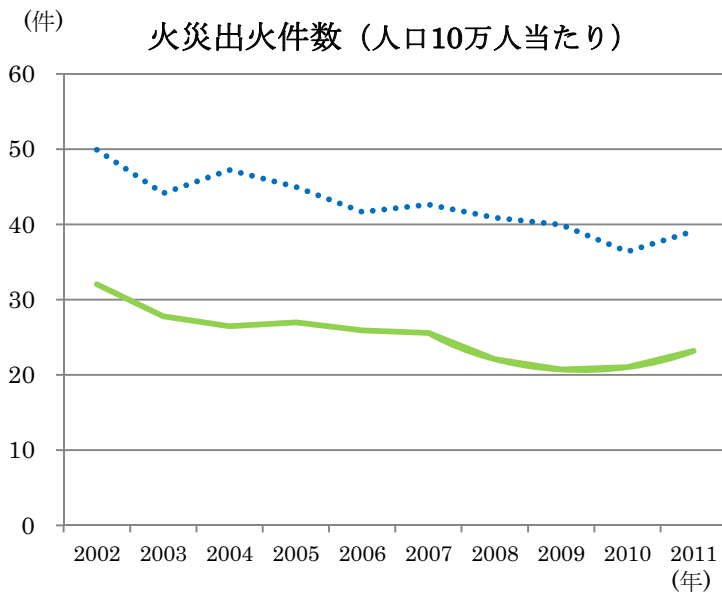
道路交通をめぐる最新の情勢に対応して、随時、法改正が施行されているが、04年の法改正(走行中の携帯電話の使用等に対する罰則強化、飲酒検知拒否に対する罰則強化等)や07年の法改正(悪質・危険運転者対策(飲酒運転等に対する罰則強化))などが、交通事故発生の減少に影響を与えていると考えられる。



京都府実績は、04年に大きく増加しているが、それ以外の年は概ね0人付近で推移している。また、全国のグラフも04年と07年にそれぞれ大小の山があるが、こうした指標の動きは、自然災害発生の有無やその規模と連動するものであるため、全国実績と京都府実績との差を比較することには意味がない。

04年における京都府実績の増加は、同年に発生した台風23号による被害によるものである。

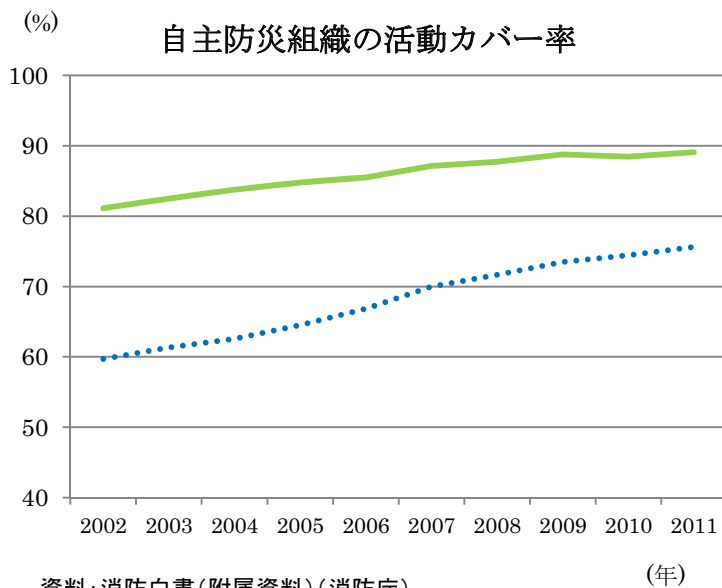
なお、全国のグラフにおける04年と07年の山は、それぞれ、新潟中越地震と新潟中越沖地震による被害の影響によるものである。



資料: 消防白書(附属資料)(消防庁)

全国、京都府とも減少傾向にあったが、11年は増加した。都府実績は、常に全国を大きく下回り、10・11年とも富山県(20.2件[10年]、19.3件[11年])に続き、全国2番目(21.0件[10年]、23.2件[11年])の低さとなっている。

京都府における火災出火件数が低い要因としては、各消防本部(局)などによる防火啓発等のきめ細かな火災予防対策はもとより、①国宝や重要文化財の件数が全国でも上位にあり、こうした文化財を保存する意識が他地域と比べて高いこと、②町家など住宅密集地が多く、火災から町並みを守る機運が住民間に醸成されていること、③自主防災組織の活動カバー率が他地域と比べて高いことなどが考えられる。



資料: 消防白書(附属資料)(消防庁)

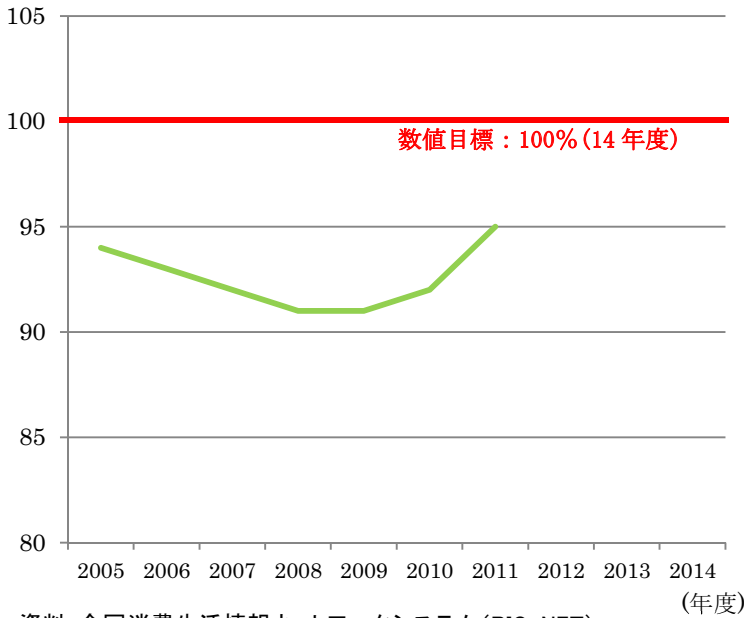
全国、京都府ともに年々増加している。また、京都府実績は、常に全国を大幅に上回っているが、その差は年々縮小してきている。阪神大震災を機に改正された災害対策基本法に自主防災組織づくりの推進が盛り込まれたことが、全国的な増加の要因になっていると考えられる。

また、同比率が特に高い府県には、東海・東南海・南海地震の対象エリアとなっている府県や、歴史的に大きな地震を経験した府県が多いことから、そうした府県では、日頃から地震に備える意識が高いことがうかがえる。

なお、京都府は、11年時点で全国9位の89.1%の活動カバー率となっているが、阪神・淡路大震災を経験したことや、歴史的な建造物・町並みが多いことなどが比率の高い要因と推測される。

施策指標

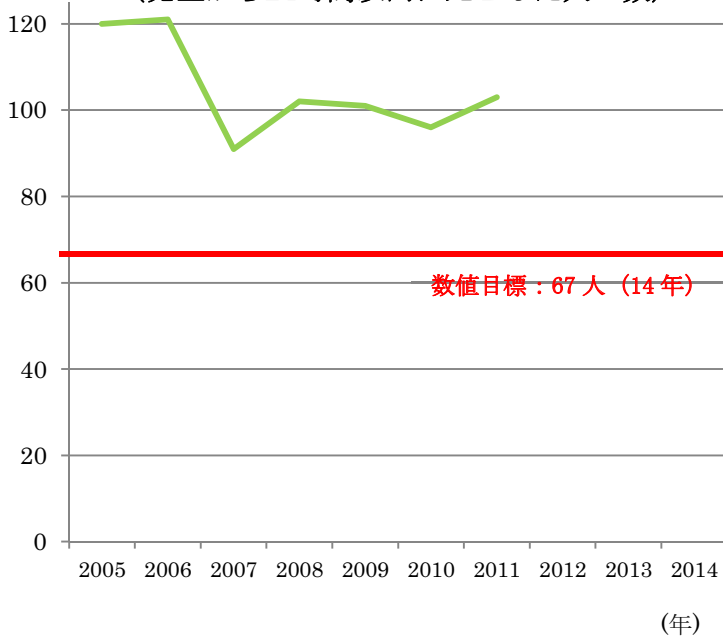
京都府消費生活安全センター及び振興局に寄せられた
消費者被害相談件数のうち、事業者との交渉を
あっせんした事案における解決件数の割合



資料：全国消費生活情報ネットワークシステム (PIO-NET)
のデータから算出

11年度実績は、10年度に比べて3ポイント増の95%であり、参考年間目標進捗率は100%、数値目標に対する進捗率は44.4%と順調に進捗している。複雑化・困難化する消費生活相談に対応し、その早期解決を図るため、府・市町村の職員、相談員と弁護士とで構成する「消費者安心チーム（相談分野）」による助言が有効に機能しており、早期解決につながっているものと考えられる。

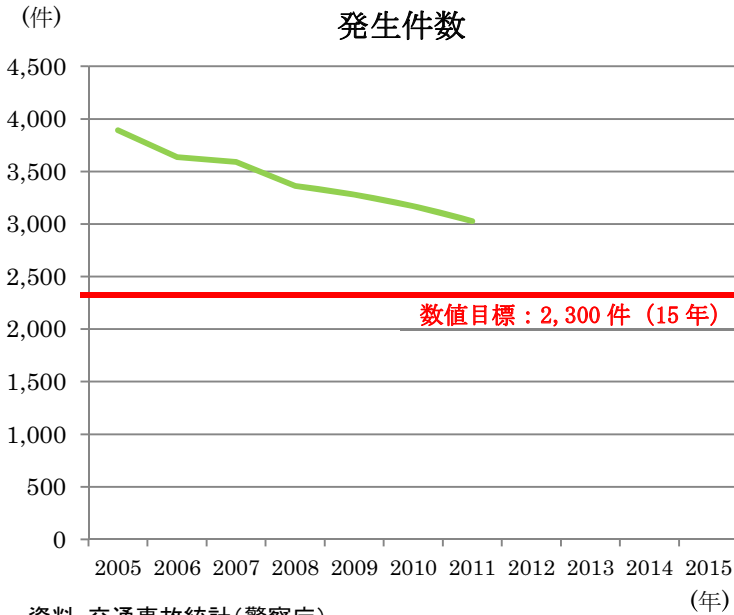
(人) 交通事故による死亡者数
(発生から24時間以内に死亡した人の数)



資料：交通事故統計 (警察庁)

全国実績は年々減少傾向にある一方で、京都府においては年度により実績に上下があり、11年実績は10年と比べて7人増の103人であった。特に高齢者の死亡事故が増加し、全死者の約半数を占めたこと、道路横断中の歩行者の交通事故が多発したことなどが特徴として挙げられる。

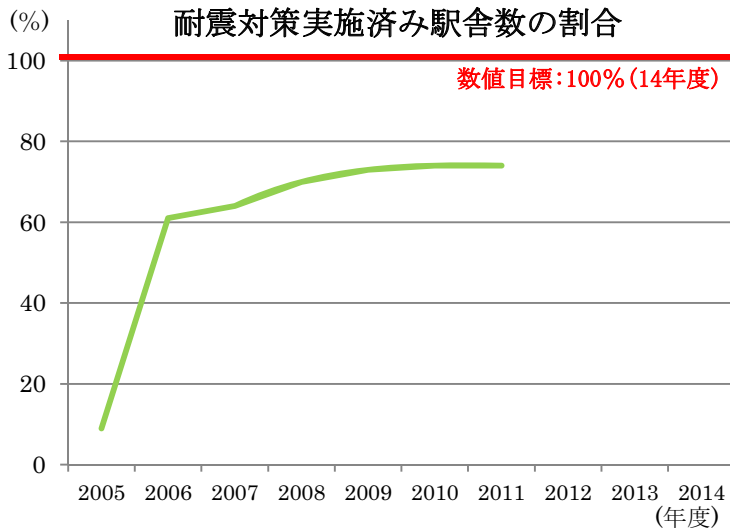
自転車事故（自転車が関係する人身事故） 発生件数



京都府、全国ともに年々減少傾向にある。11年実績は、10年に比べ、145件減の3,027件となったが、参考年間目標を若干下回っており、数値目標に対する進捗率は31%であった。

但し、若年層の車離れ、エコブーム等により自転車利用が増加している中で、年間目標進捗率97.6%を達成したことについては、普通自転車専用通行帯（いわゆる自転車レーン）の設置や自転車道の設置など、自転車の通行環境の確立、自転車利用者に対するルールの周知及び自転車に対する指導取り締まりの強化などの対策が奏功しているものと推察される。

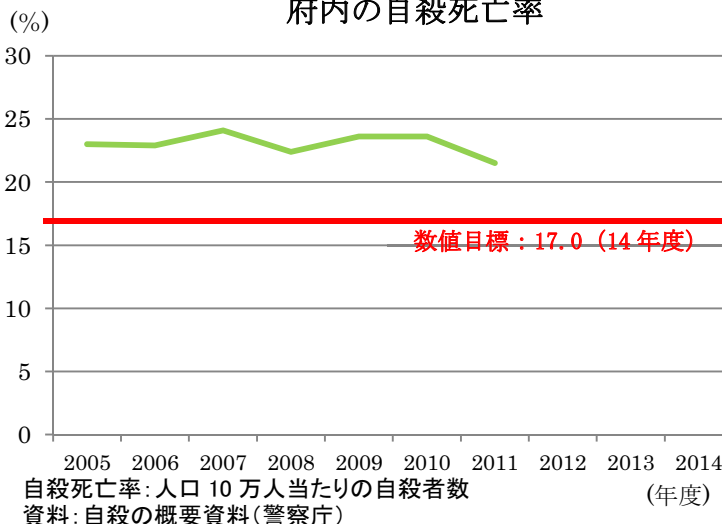
府内全鉄道駅舎数のうち、 耐震対策実施済み駅舎数の割合



06年度に05年度の9%から大きく実績を伸ばして61%となって以降、年々順調に実績を伸ばしているが、11年度実績は10年度と同じ74%であった。

これは、既存施設の構造上、整備可能な駅舎から順次、鉄道事業者において改修を進めており、11年度は整備可能な駅舎がなかったことによる。

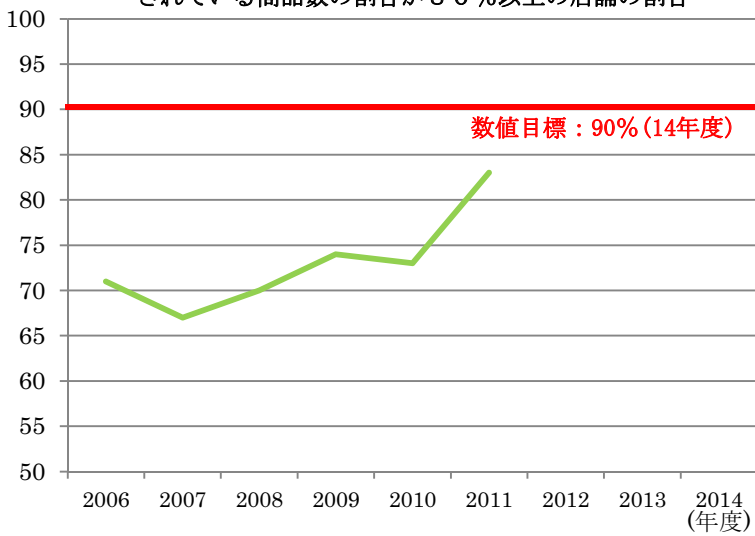
府内の自殺死亡率



年によって増減が見られるが、07年以降減少傾向にある。11年実績は10年と比べ、2.1ポイント減の21.5%であり、参考年間目標進捗率は100%であった。

今年度から府において本格的に自殺防止対策に取り組み始めており、その効果の発現が期待される。

(%) 調査店舗のうち、調査商品数に対して、名称や原産地が表示されている商品数の割合が80%以上の店舗の割合



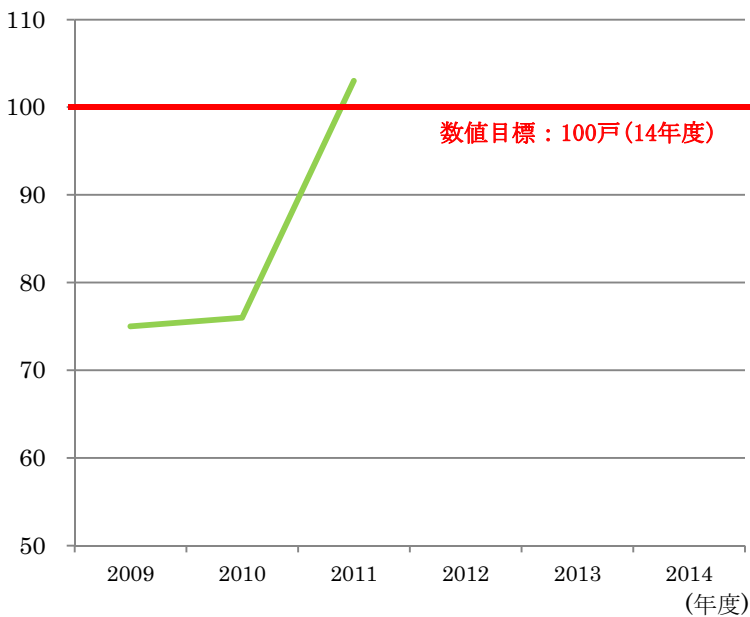
資料:食品表示パトロール調査

年度によって実績に上下があるが、概ね上昇傾向にある。

11年度実績は、10年度から10ポイント増の83%となり、数値目標に対する進捗率は56.3%と順調に進捗している。

これは、食品表示110番における表示相談や継続的に実施している巡回調査などの取組の効果が発現したものと考えられる。

(戸) 有機農業に取り組む農業者の数



資料:府調査実績

11年度実績は、10年度に比べて27戸増の103戸となり、数値目標を既に達成している。なお、11年度から実施の「環境保全型農業直接支援制度」において、支援の対象となったことから、有機農業に取り組もうとする農家が増えつつあるため、今後さらなる実績の増が見込まれる。

